

新宿区の財政について

～新宿区財政白書～



平成23年10月

新宿区

- * 金額は、表示単位未満を四捨五入していますが、端数処理の関係で、合計数値や構成比があわないことがあります。
- * 原則として、普通会計（地方財政状況調査）の平成2年度から平成22年度までの決算数値を使用しています。

はじめに

区財政の現状と課題についてわかりやすくお示するとともに、今後の財政運営についての議論をしていただく資料として、平成13年度より「新宿区財政白書」を発行しています。

新宿区の平成22年度決算は、歳入面では、特別交付金が増収となったものの、特別区税が大幅な減収となったことから、一般財源収入が落ち込み、平成21年度に続き財政調整基金の取り崩しを行い、実質単年度収支は2年連続で赤字となりました。歳出面では、子ども手当の支給開始や生活保護費の増などにより扶助費が伸びたことなどから、経常収支比率は87.8%（対前年度2ポイント増）に達し、財政構造の硬直化が進みました。

平成23年8月の政府月例経済報告では、「景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している。」としていますが、原子力災害の影響や為替レートの変動等、景気の下振れリスクが存在しており、景気の先行きは依然として不透明感が強く、今後も予断を許さない状況が続くものと考えます。

一方で、社会保障制度と税の一体改革や国庫補助金の一括交付金化など、地方税財政制度の具体的な変革内容や影響については、明らかになっていません。

こうした区財政の置かれた困難な局面を打開し、引き続き区民生活を支えるとともに、将来にわたり安定した財政基盤を確保するには、内部管理経費のさらなる削減や事業の選択と集中を図り、財源の有効活用が必要と考えています。

この「新宿区の財政について」は、平成2年度から平成22年度までの普通会計決算のデータにより、区財政の推移と現状を中心に説明するとともに、平成22年度の財政健全化判断比率を掲載しました。

なお、財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支報告書）については、発生主義と複式簿記の考え方を取り入れた総務省基準モデルに準拠した内容で現在作成中のため、掲載していません。平成23年度中に、別途公表する予定です。

今後とも、区財政の状況について区民の皆様にはわかりやすく説明していきたいと考えております。

目 次

I 区財政の推移と現状	1
1 財政規模について	1
(1) 歳出総額と特別区税収入の推移	1
(2) 実質収支と実質単年度収支の状況	2
2 歳入決算の状況	3
(1) 区税収入と歳入総額	3
(2) 特別区交付金	4
(3) 一般財源	5
(4) 特定財源	6
(5) 基金残高	7
3 歳出決算の状況	8
(1) 性質別経費の内訳	8
(2) 人件費	9
(3) 増加する扶助費	10
(4) ピークを過ぎた公債費	11
(5) 投資的経費	12
(6) その他経費の中身	13
(7) 目的別経費の内訳	14
4 財政指標からわかること	15
(1) 財政の弾力性を測る経常収支比率	15
(2) 経常収支比率を性質別に見てみると	16
(3) 財政圧迫の要因となる公債費比率を見てみると	17
(4) 財政の運営状況を表す実質収支比率	18
5 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率	19

Ⅱ 参 考 資 料	2 2
1 財政データ集	2 3
(1) 普通会計決算の推移	2 3
(2) 平成22年度一般会計決算	2 9
(3) 基金現在高の推移	3 1
2 施策の展開	3 3
(1) 区政の動き（主な施策・施設等）年表	3 3
(2) 施設の充実状況	3 5
3 用語の解説	3 6

I 区財政の推移と現状

1 財政規模について

(1) 歳出総額と特別区税収入の推移

平成22年度は第一次実行計画の折り返しを過ぎた3ヵ年目にあたり、基本構想に示した6つのまちづくりの基本目標の達成に向け、引き続き積極的に事業の推進を行いました。その結果、決算額は1,297億円となり、平成2年度以降では平成3年度に次いで2番目に高い数値となりました。

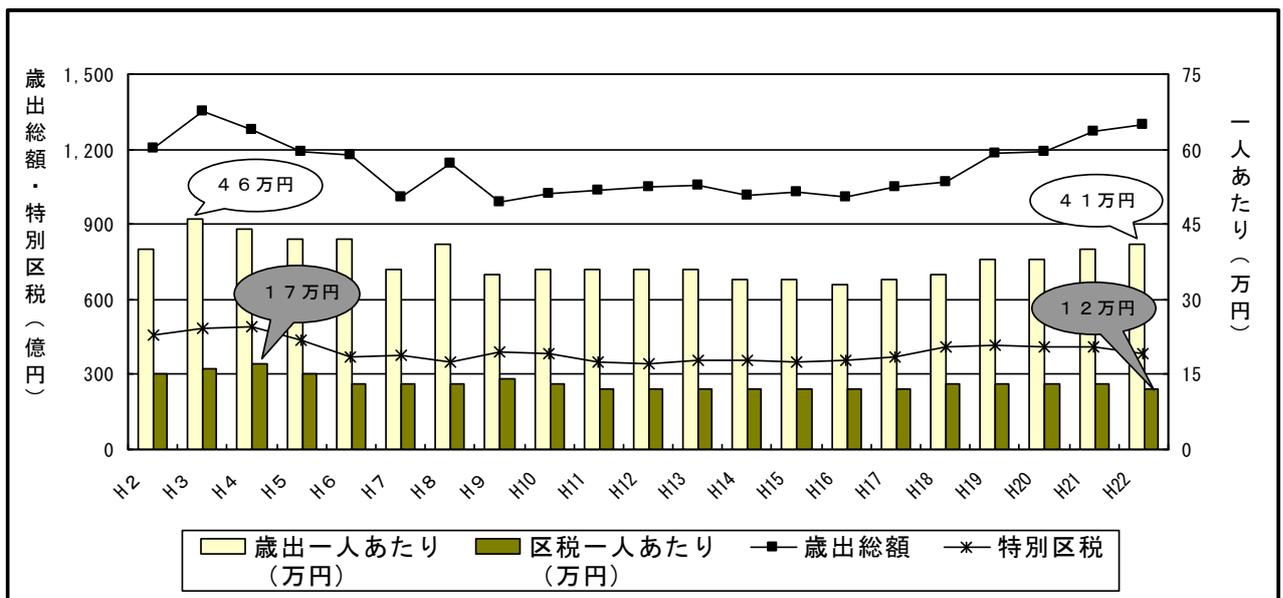
一方、特別区税収入は平成4年度の491億円をピークに減少を続け、平成12年度は344億円にまで落ち込んだものの、平成16年度以降、納税義務者の増等により回復を続け、平成19年度はピーク時の約8割に達しました。しかし、平成20年度は景気の落ち込みにより前年度比6億円減の411億円となり、平成22年度は高水準で推移する失業率や景気低迷の長期化などの影響により、前年度比29億円の大幅な減となりました。

表 1

(単位：億円)

区分 \ 年度	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
歳出総額	1,206	1,355	1,277	1,191	1,179	1,006	1,144	989	1,022	1,039	1,047	1,053	1,016	1,028	1,008	1,046	1,071	1,181	1,191	1,274	1,297
特別区税	456	486	491	436	371	377	351	390	381	350	344	356	355	352	354	371	410	417	411	412	383
人口(千人)	302	296	290	285	283	281	280	282	283	285	288	293	296	300	302	306	308	312	316	318	319
歳出一人あたり(万円)	40	46	44	42	42	36	41	35	36	36	36	36	34	34	33	34	35	38	38	40	41
区税一人あたり(万円)	15	16	17	15	13	13	13	14	13	12	12	12	12	12	12	12	13	13	13	13	12

グラフ 1



* 歳出及び特別区税の一人あたりの額は、各年度4月1日現在の住民基本台帳人口と外国人登録人口により計算しています。

(2) 実質収支と実質単年度収支の状況

実質収支は、歳入決算額から歳出決算額と翌年度繰越財源を単純に差し引いたもので、ほとんどの自治体で黒字（プラス）になっています。

それに対し、基金（区の貯金）の中で財源の年度間調整を行うための財政調整基金の積立て・取崩しを全く行わないとして算出したのが実質単年度収支です。

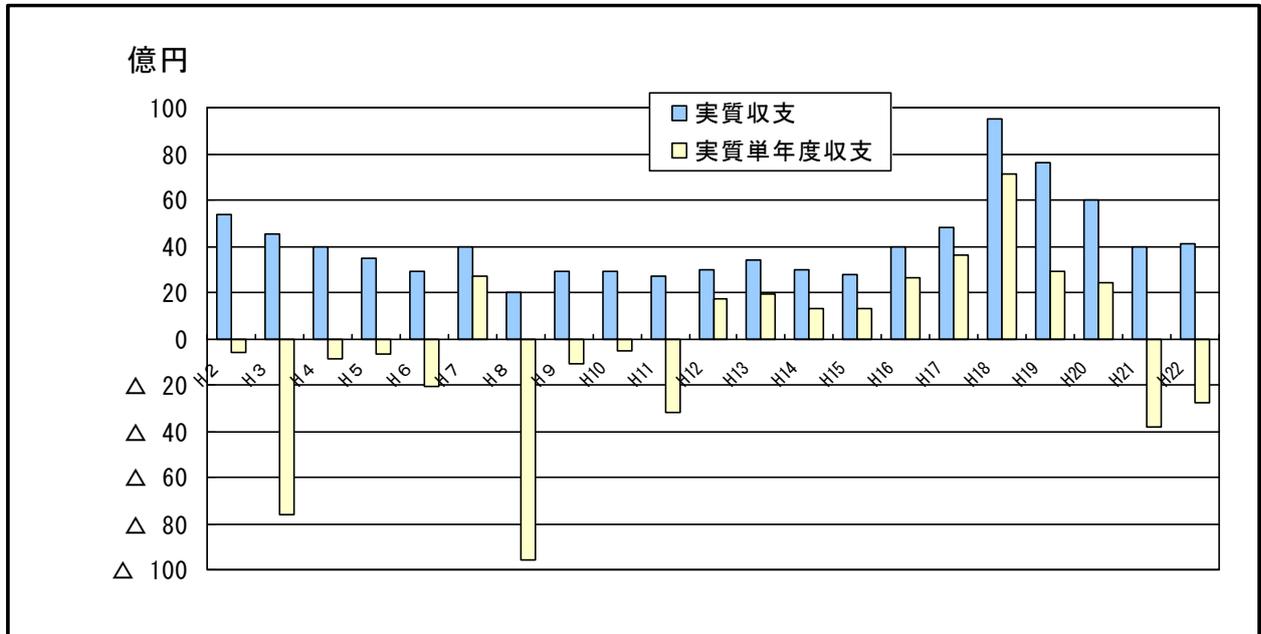
新宿区は、平成12年度から平成20年度まで9年連続で実質単年度収支は黒字でした。これは、行財政改革の効果や、平成19年度まで好調な伸びを続けた特別区税等の一般財源収入を積み立て、特定目的基金として活用したことなどによるものです。しかしながら、平成22年度は、歳入面では特別区交付金の増があったものの、景気の低迷による特別区税等の一般財源の減、歳出面では義務的経費である扶助費の増等の影響により、前年度に引き続き赤字（マイナス）となりました。

表 2

(単位：億円)

年度 区分	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
実質収支	54	45	40	35	29	40	20	29	29	27	30	34	30	28	40	48	95	76	60	40	41
実質単年度収支	△ 6	△ 76	△ 9	△ 7	△ 21	27	△ 96	△ 11	△ 5	△ 32	17	19	13	13	26	36	71	29	24	△ 38	△ 28

グラフ 2



2 歳入決算の状況

(1) 区税収入と歳入総額

区で行う住民に身近なサービスに必要な費用は、多くが特別区税によりまかなわれています。平成22年度は383億円で、長引く景気の低迷により、平成17年度以来5年ぶりに400億円を下回りました。

また、平成22年度の歳入総額に占める特別区税の割合（B/A）は、前年度に比べ特別区税が29億円の減となった一方、歳入総額は22億円増加したため、2.7ポイントの大幅な減となっています。

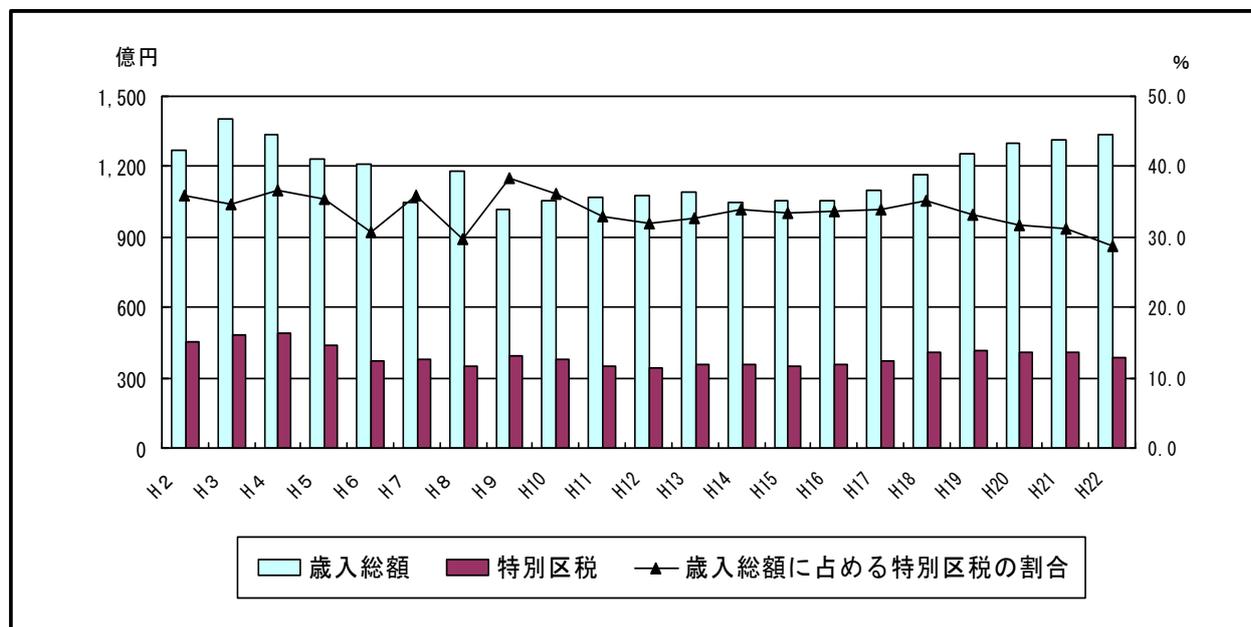
表 3

(単位：億円，%)

区分	年度	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
歳入総額 A		1,267	1,404	1,337	1,233	1,209	1,048	1,177	1,018	1,056	1,066	1,078	1,088	1,046	1,058	1,054	1,097	1,169	1,257	1,300	1,317	1,339
特別区税 B		456	486	491	436	371	377	351	390	381	350	344	356	355	352	354	371	410	417	411	412	383
特別区たばこ税		57	55	54	54	51	50	46	54	59	57	55	57	55	53	51	47	50	50	46	42	43
B/A		36.0	34.6	36.7	35.4	30.7	36.0	29.8	38.3	36.1	32.8	31.9	32.7	33.9	33.3	33.6	33.8	35.1	33.2	31.6	31.3	28.6

B/Aは歳入総額に占める特別区税の割合

グラフ 3



(2) 特別区交付金

23区と東京都は、市町村民税法人分・固定資産税・特別土地保有税の3税を財源として、事務の分担に応じた財政調整を行っています。この財政調整によって区に交付される特別区交付金は、特別区税とともに区の主要な財源となっています。

特別区交付金は、平成2年度の268億円をピークに減少し、平成4年度に192億円に落ち込み、その後も平成11年度までは概ね200億円程度で推移しました。平成12年度には、前年度比66億円、39%の増となっていますが、これは平成12年4月に実現した都区制度改革により、清掃事業等が区に移管されたことに伴うもので、23区への財源配分は、それまでの44%から52%になりました。さらに、平成19年度から三位一体改革の影響への対応等として財源配分が55%になった結果、前年度より37億円多い286億円となりました。

平成22年度は、大幅な減収となった前年度に比べ23億円増の245億円となりました。なお、新宿区の交付額は23区合計の約3%となっています。

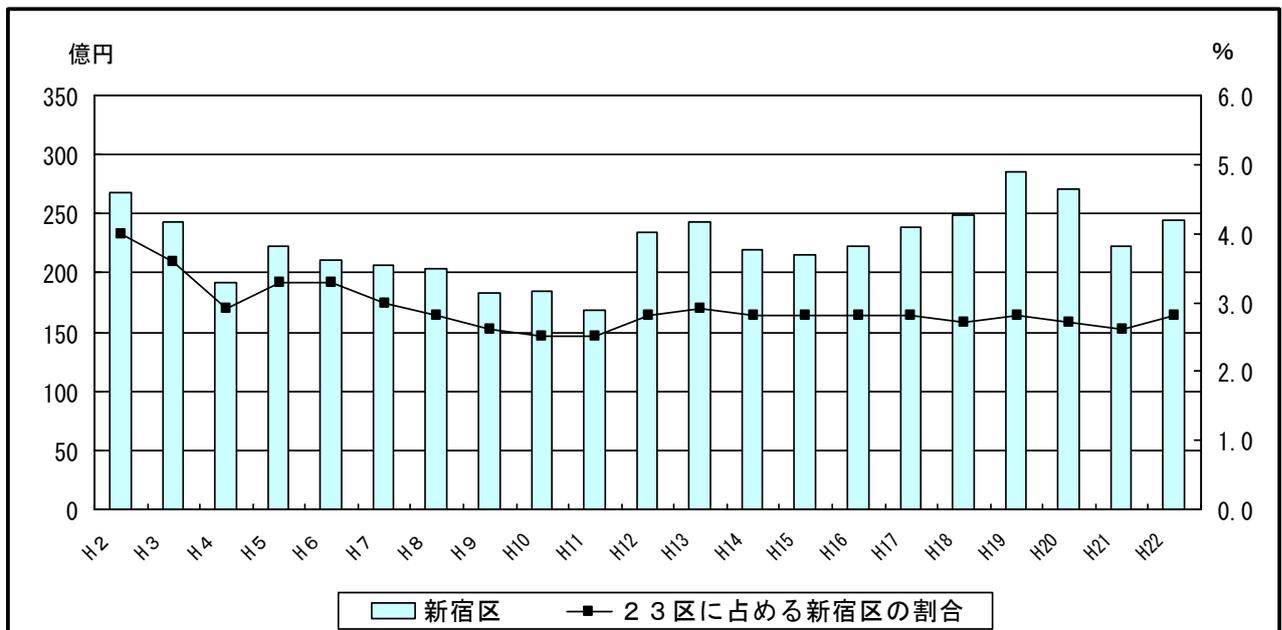
表 4

(単位：億円，%)

区分	年度	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
新宿区 A		268	243	192	223	211	207	204	183	185	169	235	243	219	215	223	239	249	286	271	222	245
23区合計 B		6,636	6,752	6,685	6,702	6,318	6,980	7,306	7,102	7,400	6,790	8,309	8,305	7,693	7,756	8,081	8,602	9,251	10,176	10,000	8,635	8,676
A / B		4.0	3.6	2.9	3.3	3.3	3.0	2.8	2.6	2.5	2.5	2.8	2.9	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8	2.7	2.6	2.8

A / B は 23 区に占める新宿区の割合

グラフ 4



(3) 一般財源

一般財源とは、使途が制約されずにどのような経費にも使用できる財源のことで、特別区税、特別区交付金、地方消費税交付金などのことをいい、一般財源の割合が大きいほど自主的な財政運営を行うことができます。

一般財源の収入は個人所得・法人所得あるいは消費動向等によって左右されます。そのため、いわゆるバブル経済の崩壊によって、平成3年度から減収となり、平成6年度には750億円台に落ち込み、その後の景気低迷や減税措置への対応として、平成6年度から平成16年度まで減税補てん債等の財源措置を講じてきました。平成22年度は、長引く景気低迷の影響による特別区税の減等により、前年度に比べ75億円の大幅な減となりました。

表 5

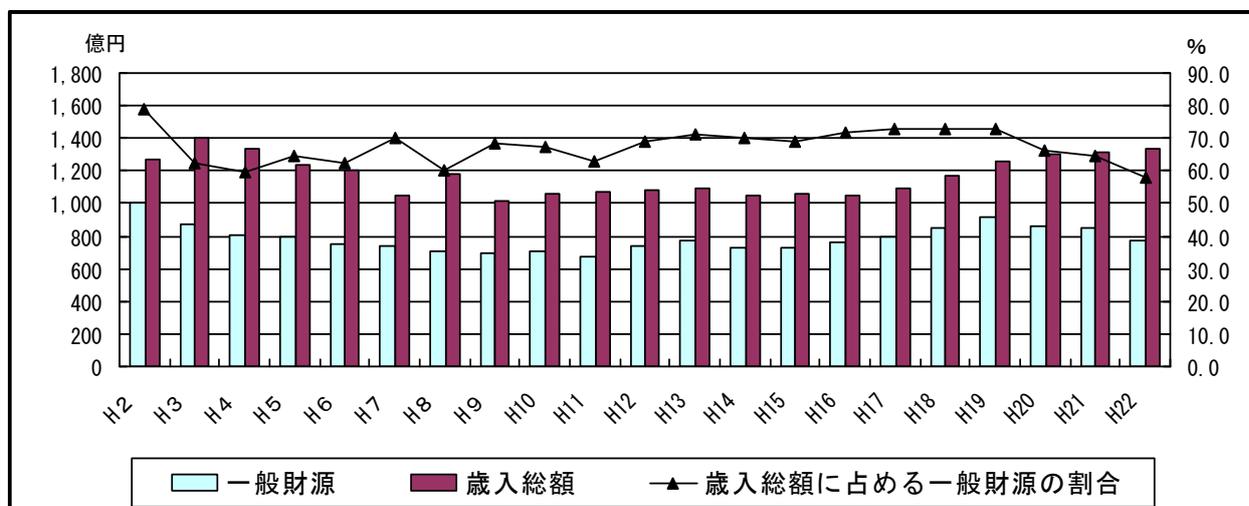
(単位：億円，%)

区分	年度	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
特別区税		456	486	491	436	371	377	351	390	381	350	344	356	355	352	354	371	410	417	411	412	383
地方譲与税		35	36	41	45	45	46	46	20	6	6	6	6	6	6	11	17	16	6	6	6	6
利子割交付金		52	38	17	24	27	27	13	11	10	9	22	22	9	7	6	5	6	9	7	5	5
配当割交付金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	4	4	2	2	2
株式等譲渡所得割交付金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4	3	3	1	1	1
地方消費税交付金		0	0	0	0	0	0	0	17	72	67	69	75	66	76	86	79	83	82	77	83	82
地方特例交付金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	24	25	25	26	27	28	24	5	6	7	3
特別区交付金		268	243	192	223	211	207	204	183	185	169	235	243	219	215	223	239	249	286	271	222	245
繰越金		177	61	50	60	42	30	42	33	29	33	27	31	34	30	30	46	51	99	76	108	43
減税補てん債等		0	0	0	0	49	38	44	35	19	9	10	10	10	10	10	0	0	0	0	0	0
その他		13	12	10	9	9	10	10	9	8	7	7	8	7	8	8	8	8	7	6	3	4
一般財源計 A		1,001	876	801	797	754	735	710	698	710	671	744	776	731	729	758	800	854	918	863	849	774
歳入総額 B		1,267	1,404	1,337	1,233	1,209	1,048	1,177	1,018	1,056	1,066	1,078	1,088	1,046	1,058	1,054	1,097	1,169	1,257	1,300	1,317	1,339
A / B		79.0	62.4	59.9	64.6	62.4	70.1	60.3	68.6	67.2	62.9	69.0	71.3	69.9	68.9	71.9	72.9	73.1	73.0	66.4	64.5	57.8

* 普通会計決算では一般財源に含めませんが、ここでは繰越金・減税補てん債等を含めています。

なお、年度間の財源調整である、財政調整基金繰入金は除いています。

グラフ 5



(4) 特定財源

特定財源とは、使途が特定されている財源のことで、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国・都支出金、繰入金、地方債（減税補てん債等を除く）などがあります。いずれも、歳出の目的にあわせて区民の皆さんから料金をいただいたり、国や東京都から補助金を受けたりするわけですが、受益者負担の適正化が不十分であったり、事業に対する補助金の算定規準が低い場合には、区財政の圧迫要因となります。平成16年度以降は、国の三位一体改革等による、国や都の補助金の縮減、一般財源化等の影響により、児童や高齢者の福祉などの国や都の補助金の減要因があります。平成22年度は、前年度に引き続き、特定目的基金の活用による繰入金の増が特徴となっています。

表 6

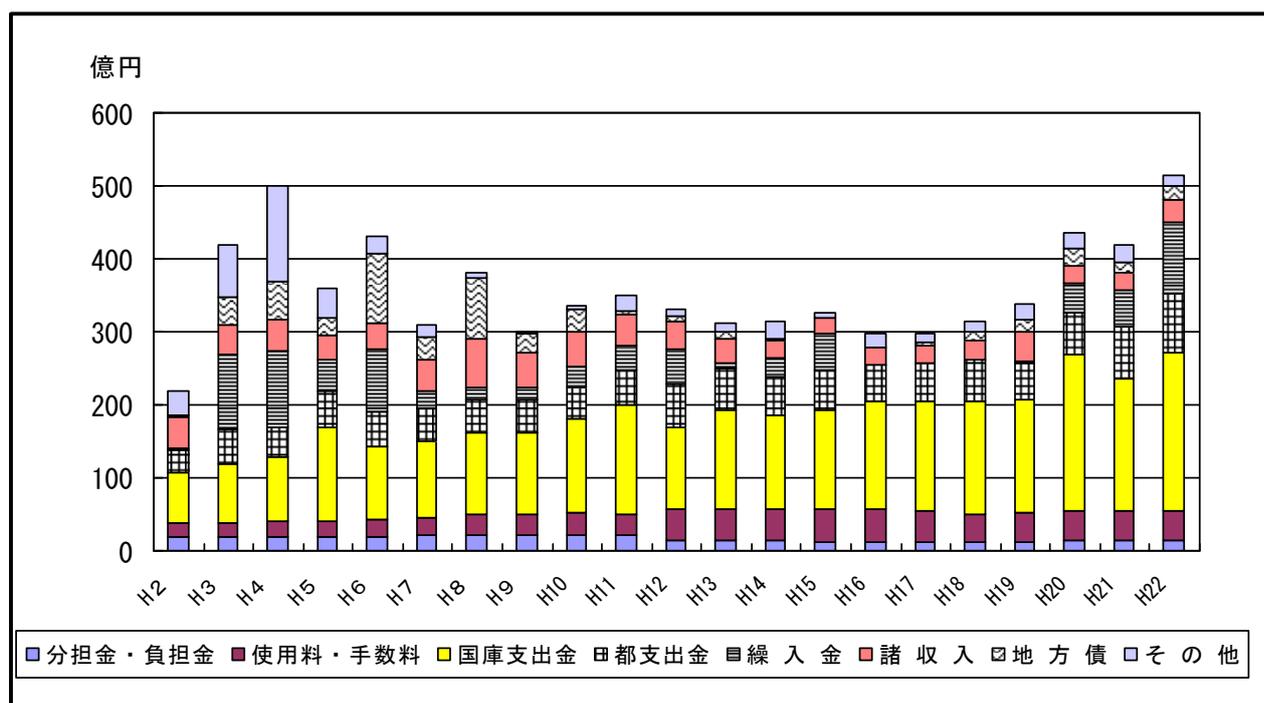
(単位：億円)

区分	年度	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
分担金・負担金		19	20	20	20	20	21	21	21	22	22	15	15	14	13	13	13	13	13	14	14	14
使用料・手数料		18	19	20	21	22	25	28	29	30	28	42	43	43	43	44	41	38	40	40	40	41
国庫支出金		69	80	88	128	102	103	112	111	128	150	111	134	128	138	147	150	154	154	216	181	216
都支出金		33	47	41	49	46	46	46	47	43	48	60	58	54	54	50	52	57	51	56	71	82
繰入金		1	104	106	43	87	24	18	16	30	32	49	8	25	50	0	0	1	1	41	50	97
諸収入		43	39	41	35	36	43	66	48	48	45	38	33	23	22	25	26	24	40	24	24	31
地方債		3	39	52	22	94	30	83	25	30	4	7	8	3	0	0	3	12	17	23	15	18
その他		34	71	132	41	24	17	6	4	5	21	10	13	25	7	18	12	16	23	22	23	16
特定財源計		220	419	500	359	431	309	380	301	336	350	332	312	315	327	297	297	315	339	436	418	515

* 普通会計決算では特定財源に含めますが、ここでは繰越金・減税補てん債等を除いています。

また、繰入金のうち年度間の財源調整である、財政調整基金繰入金は除いています。

グラフ 6



(5) 基金残高

区は、年度間の財源調整を図るための財政調整基金や特定の事業に充てるための特定目的基金など、17の基金を設置しています。

基金の残高は、平成2年度末の634億円をピークに、その後の多額の取崩しにより、平成12年度末では平成2年度末の約37%にまで減少し、財源調整として使える財政調整基金は平成12年度末でわずか63億円しかありませんでした。

その後、区財政は行革等の効果により一定の改善が見られる状況になったことから、財政調整基金は平成12年度から平成20年度まで9年連続で取崩しを行わず、区税収入の好調な時期に積極的に積立てを行いました。

しかしながら、平成21年度は、一般財源の減収により10年ぶりに財政調整基金を取り崩しました。平成22年度は景気の低迷の長期化により、前年度に引き続き財政調整基金の取崩しを行ったため、平成22年度末残高は218億円で、前年度と比べ29億円の減、また基金全体の残高は103億円減の467億円となりました。

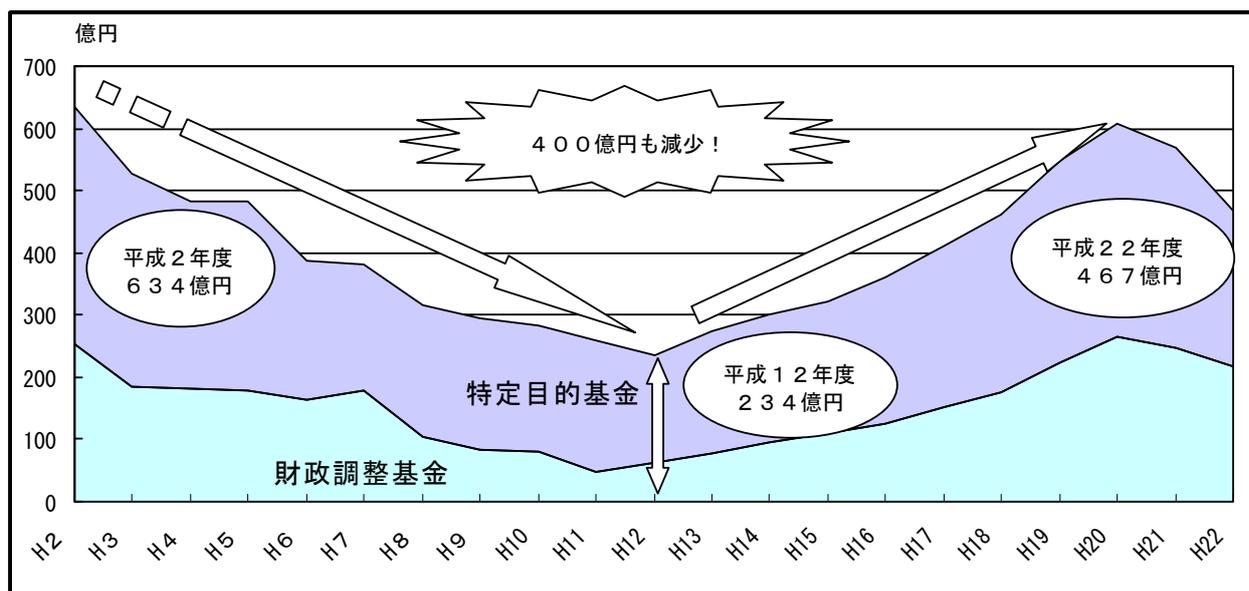
表 7

(単位:億円)

年度	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	
区分																						
積立金	49	43	32	25	21	16	21	16	15	14	14	15	17	15	14	28	25	47	39	32	21	
取崩し額	48	110	36	28	35	0	97	36	19	45	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50	50	
財政調整基金	252	185	181	178	164	180	104	84	80	49	63	78	95	110	124	152	177	224	264	247	218	
積立金	220	64	65	45	5	2	27	13	24	39	23	38	38	55	30	27	31	40	61	31	26	
取崩し額	0	103	106	43	87	24	15	15	30	32	63	14	26	51	4	6	3	2	41	51	101	
特定目的基金	382	343	302	304	222	200	212	210	204	211	171	195	207	211	237	258	286	324	344	323	249	
基金残高	634	528	483	482	386	380	316	294	284	260	234	273	302	321	361	410	463	548	608	570	467	

※ 普通会計決算では含みませんが、ここでは介護従事者処遇改善臨時特例基金、介護給付費準備基金を含めています。また、端数の四捨五入により、数値が合わない箇所があります。

グラフ 7



3 歳出決算の状況

(1) 性質別経費の内訳

義務的経費とは、その支出が義務づけられ任意に削減できない経費で、職員の給与等の人件費、生活保護等の扶助費及び特別区債の元利償還等の公債費が含まれます。

投資的経費とは、道路、学校、各種公共施設の用地の取得や建設事業など社会資本の整備に要する経費です。

その他経費は、これら以外のもので、物件費（物品購入費、賃借料、委託料等）・維持補修費・補助費等・積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金が含まれます。

歳出総額に占める義務的経費の割合が高いと、財政構造は弾力性が乏しくなり、区が自主的な事業を行うことが難しくなります。義務的経費の歳出総額に占める割合は、大規模な投資的事業などのあった年度には相対的に下がります。

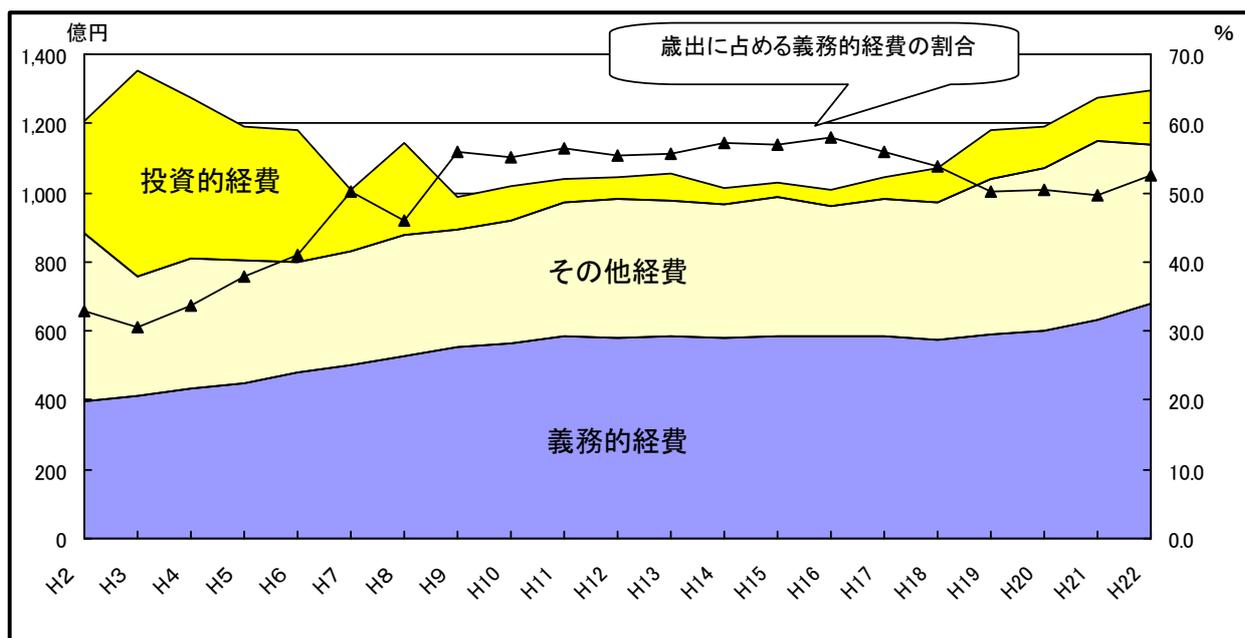
平成22年度では、投資的経費が12.0%で、前年度比2.1ポイントの増、また、義務的経費は52.5%で、前年度比3.0ポイントの増となっています。

表 8

(単位：億円，%)

区分 \ 年度	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
義務的経費 A	396	415	432	451	483	504	526	554	564	585	581	586	581	586	585	585	575	592	602	630	681
投資的経費 B	323	599	467	387	378	176	266	95	99	69	67	77	49	44	45	66	101	139	123	126	156
その他経費	486	340	378	354	317	326	353	340	358	385	399	391	385	399	378	395	395	450	467	518	460
歳出合計 C	1,205	1,354	1,277	1,192	1,178	1,006	1,145	989	1,021	1,039	1,047	1,054	1,016	1,028	1,008	1,046	1,071	1,181	1,192	1,274	1,297
A / C	32.9	30.6	33.8	37.8	41.0	50.1	45.9	56.0	55.2	56.3	55.5	55.6	57.2	57.0	58.0	55.9	53.7	50.1	50.5	49.5	52.5
B / C	26.8	44.2	36.6	32.5	32.1	17.5	23.2	9.6	9.7	6.6	6.4	7.3	4.8	4.3	4.5	6.3	9.4	11.8	10.3	9.9	12.0

グラフ 8



(2) 人件費

人件費のうち職員給は、行財政改革などにより、圧縮に努めています。平成22年度の職員給は、清掃事業が都から区に移管された平成12年度と比較して52億円、職員数で672人の減となりました。退職金は前年度と比較して5億円の減となったものの、依然、高い水準です。

表 9

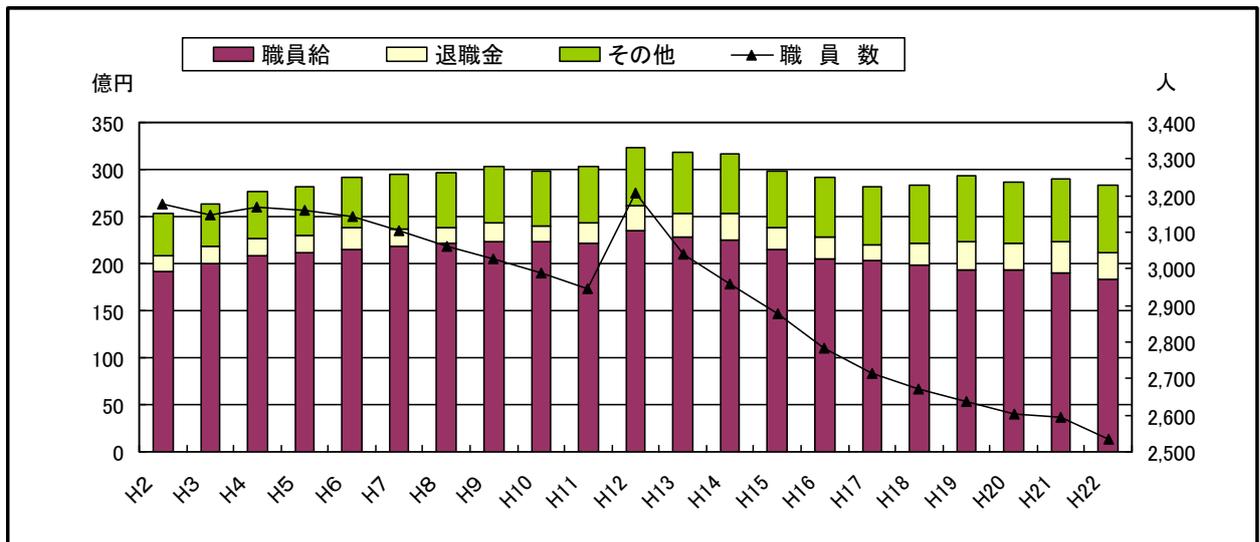
(単位：億円，人)

区分 \ 年度	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
人 件 費	254	264	276	282	292	295	297	304	299	303	324	318	316	298	292	281	283	293	286	290	283
職員給	192	200	208	212	215	219	221	223	224	221	235	228	225	215	205	203	199	194	194	190	183
退職金	17	18	19	18	23	18	17	21	16	22	26	26	28	23	24	17	22	29	27	34	29
その他	45	46	49	52	54	58	59	60	59	60	63	64	63	60	63	61	62	70	65	66	71
職 員 数	3,178	3,147	3,168	3,160	3,144	3,103	3,062	3,028	2,987	2,944	3,207	3,038	2,959	2,877	2,784	2,716	2,671	2,637	2,604	2,595	2,535
職員一人あたり人口	97	96	93	92	91	91	92	93	94	96	89	95	99	103	108	111	115	117	120	122	125
特別区職員数	79,259	78,862	78,818	78,729	78,512	77,992	77,240	76,157	74,996	74,073	79,268	76,072	73,719	71,492	69,199	67,162	66,322	64,655	62,013	60,791	59,835
特別区職員一人あたり人口	104	104	104	104	104	104	105	107	109	102	107	112	116	120	126	128	133	134	141	145	148

* その他は議員報酬、委員報酬等

* 職員数は各年度4月1日現在の普通会計の一般職員数

グラフ 9



職員一人あたりの人口は？

	2年度	6年度	10年度	14年度	18年度	21年度	22年度
新宿区	97人	91人	94人	99人	115人	122人	125人
23区平均	104人	104人	109人	116人	133人	145人	148人

(3) 増加する扶助費

扶助費は、社会保障制度の一環として支出される経費で、生活保護法、障害者自立支援法、児童福祉法などの法律によるものや、区独自の施策として制度を設けて実施しているものがあります。

平成22年度は、子ども手当が32億円の皆増、そのほか景気の低迷などによる生活保護受給者の増加や高齢化の進展による在宅介護支援施策の拡大・拡充、障害者への自立支援給付の増など、全体で57億円の大幅な増となりました。

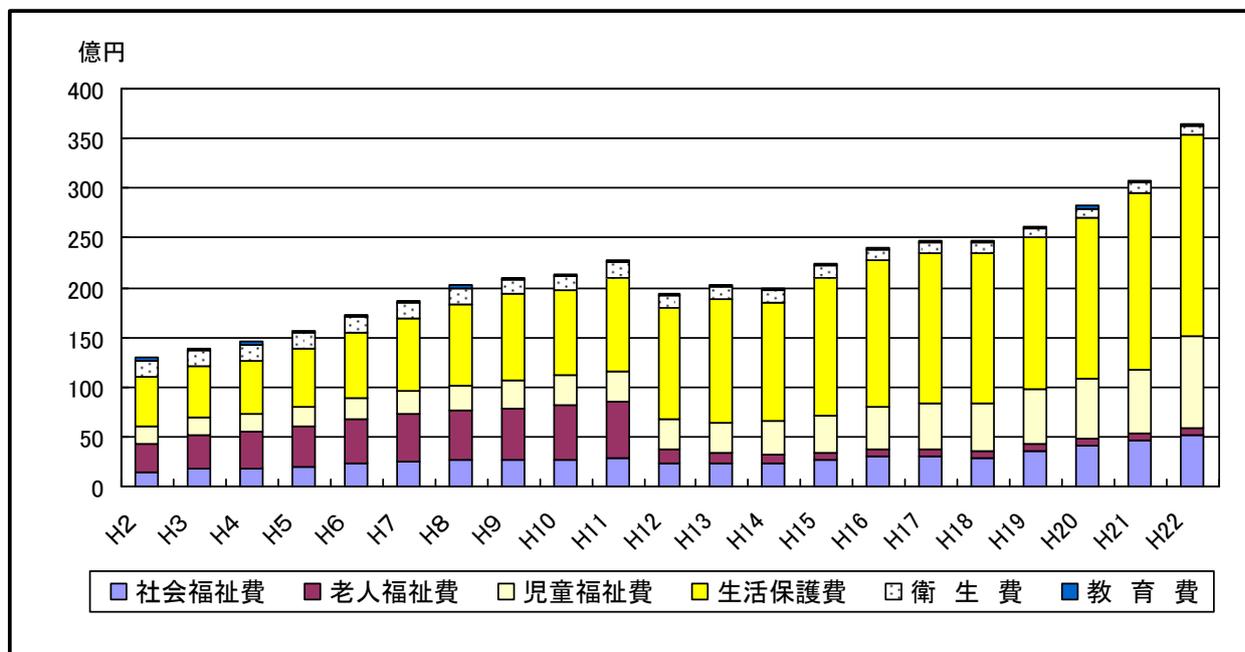
なお、平成12年度は介護保険制度の実施により、従来は高齢者福祉費の扶助費として支出していた経費が介護保険特別会計への繰出金となっていますので、経費の構成が大きく変わっています。

表 10

(単位：億円)

区分 \ 年度	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
扶助費	129	139	145	156	173	187	202	210	214	227	194	203	199	224	240	248	247	262	282	308	365
社会福祉費	15	17	18	20	23	25	26	26	27	28	24	23	23	26	30	31	28	35	41	46	51
老人福祉費	28	34	37	40	44	48	50	53	55	57	14	11	9	7	7	7	7	7	7	8	8
児童福祉費	17	18	18	20	22	23	26	28	30	30	30	30	33	39	43	46	48	56	61	64	93
生活保護費	50	52	53	58	66	73	82	86	85	95	111	125	120	138	147	151	152	152	161	178	201
衛生費	17	16	17	17	16	16	16	15	15	15	13	12	12	12	11	11	10	10	10	9	9
教育費	2	2	2	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3	3

グラフ 10



(4) ピークを過ぎた公債費

公債費とは、区が学校の建設や道路を整備するなどの社会資本の整備に充てるために借り入れた区債（借入金）を返済する費用のことです。

区債を適切に活用することで、各種の社会資本を円滑に整備することができ、区民生活の向上を図ることができますが、借入金である以上は、必ず決まった金額を毎年返済しなければなりません。

また、平成6年度からの度重なる減税の影響による減収への対応として、平成16年度までの間、これを補うために減税補てん債等を発行することで、財源の確保に努めてきました。

区債現在高は平成10年度には554億円にまで達しましたが、平成22年度には259億円になり、12年連続で前年度末残高を下回りました。また、これを返済するための費用である公債費は、区債を整備の財源の一部とした施設の用途変更に伴う繰上償還等により、前年度に比べ1億円の増となりました。

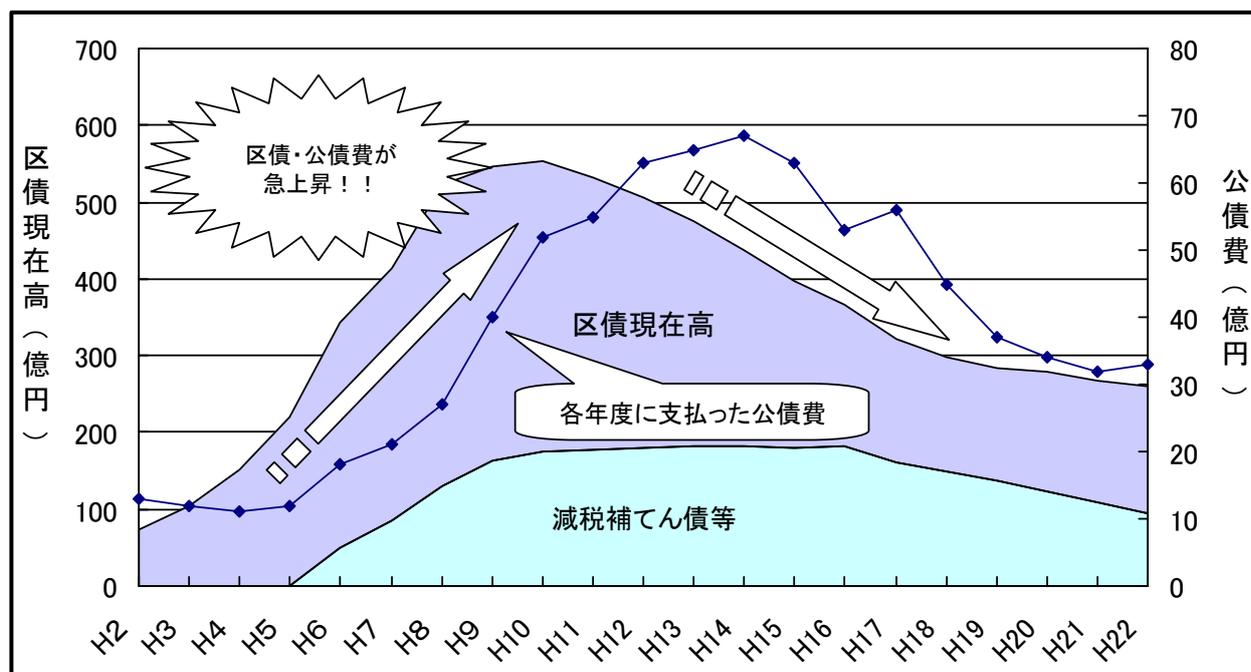
表 1 1

(単位：億円)

年度	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
公債費	13	12	11	12	18	21	27	40	52	55	63	65	67	63	53	56	45	37	34	32	33
区債現在高	73	105	152	219	344	414	523	546	554	532	505	475	437	397	366	321	297	284	279	268	259
うち減税補てん債等	0	0	0	0	49	86	130	163	175	177	180	181	181	180	181	161	149	136	123	109	95

* 普通会計では含めませんが、ここでは介護保険事業施設分を含めています。

グラフ 1 1



(5) 投資的経費

投資的経費は、平成元年度以降、大規模施設の建設が続いたことなどにより急増し、平成3年度には600億円に達しましたが、その後は歳入の減少にあわせて大きく圧縮されています。平成9年度以降は大規模施設の建設も終了し、必要最小限の整備に努めることなどにより、100億円以下で推移していました。平成18年度は、小中学校の改築等の増により、8年ぶりに100億円を上回り、平成22年度は中学校建設等により対前年度30億円増の156億円になりました。

今後は学校施設の老朽化への対応を含め、その他の公共施設の改築、大規模改修が見込まれており、多額の経費が必要となります。施策に優先順位をつけて、財政運営のバランスを考えていかなければなりません。

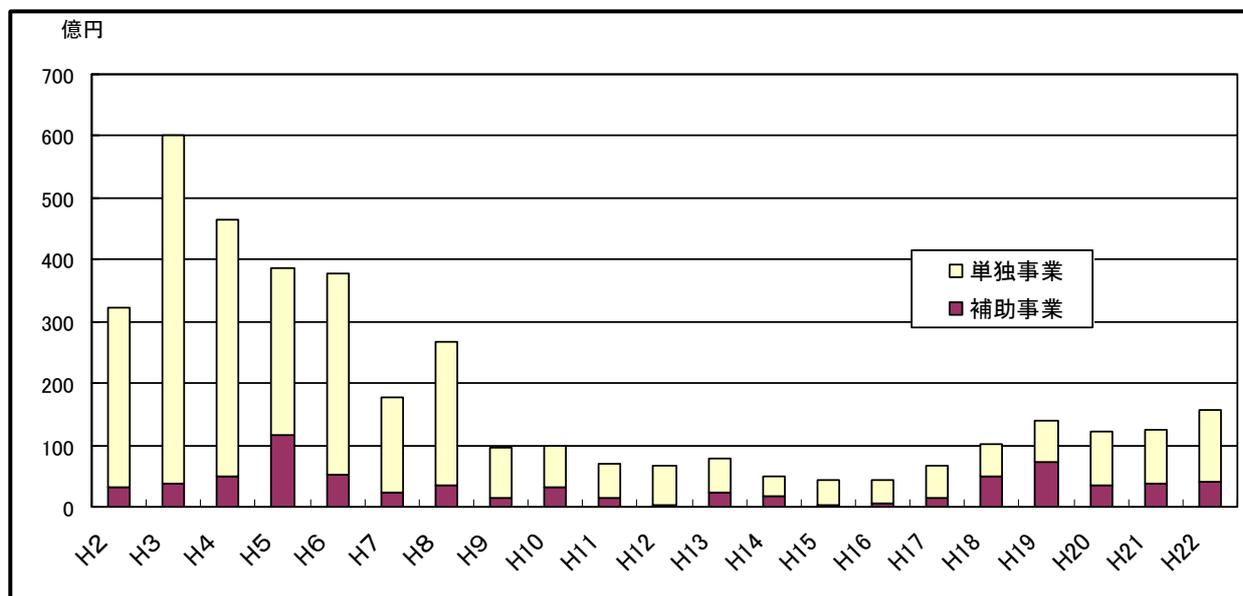
表12

(単位：億円)

区分 \ 年度	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
投資的経費	323	600	466	387	378	176	266	95	100	69	67	77	49	44	45	67	101	139	123	126	156
補助事業	31	39	48	117	52	24	36	14	32	14	4	22	18	3	7	15	49	72	34	37	41
単独事業	292	561	418	270	326	152	230	81	68	55	63	55	31	41	38	52	52	67	89	89	115

* 補助事業とは、国庫から補助を得て施行するものをいいます。

グラフ12



将来の施設改修、改築、施策の優先度のバランスを考慮して効果的に！

(6) その他経費の中身

その他経費の推移を下のグラフに示します。

積立金は平成2年度の268億円をピークとして、景気が好調だった平成3年度までは100億円を超えています。この頃に積み立てた基金がその後の景気の後退期における区財政を支えてきました。

物件費には委託料や役務費などが含まれています。大規模な施設の建設は、後年度負担となる施設管理経費の増加要因となるため、十分な検討が必要です。また、投資的経費と同様に施設の老朽化等による維持補修費の増加は、今後避けられない負担となって出てきます。

特別会計への繰出金が平成12年度は30億円も増加しています。これは、介護保険制度が導入されたことによるもので、従来扶助費などの経費としてとらえられていたものです。

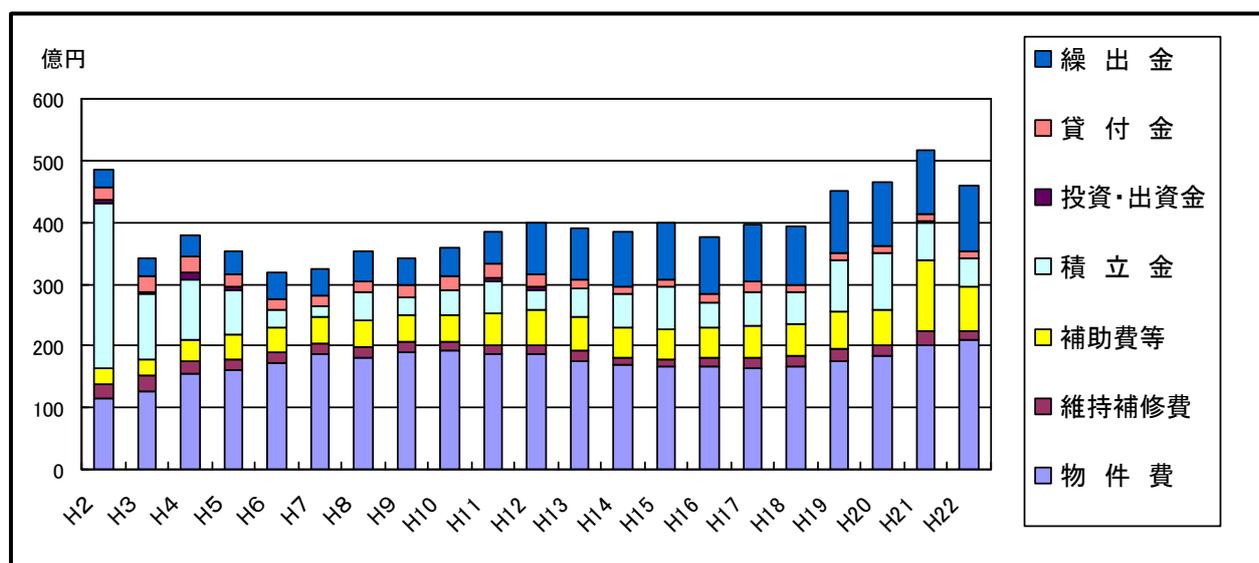
平成22年度は、前年度に比べて補助費等が定額給付金事業の終了により45億円の減となり、財政調整基金積立金の減などにより積立金が14億円の減となっています。

表13

(単位：億円)

区分	年度	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
その他経費計		485	341	378	353	318	325	353	341	358	384	399	391	386	399	377	395	394	450	466	518	460
物件費		116	127	154	161	173	187	182	190	192	187	186	176	169	166	166	165	167	176	183	202	211
維持補修費		23	24	22	18	17	18	16	18	14	14	15	15	13	13	15	17	17	19	17	22	14
補助費等		24	27	33	40	41	42	43	42	45	51	56	56	49	47	49	51	51	60	57	116	71
積立金		268	107	98	70	26	17	47	29	39	53	34	45	54	69	40	54	51	84	93	59	45
投資・出資金		5	2	12	8	0	0	0	0	0	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
貸付金		20	25	25	19	19	18	15	21	22	22	21	15	12	13	13	16	12	12	12	12	12
繰出金		29	29	34	37	42	43	50	41	46	52	82	84	89	91	94	92	96	99	104	104	107

グラフ13



(7) 目的別経費の内訳

目的別経費とは、経費を行政目的に応じて区分するもので、例えば民生（福祉）関係や教育関係にどのように経費が投入されたかを見ることができるものです。

（普通会計と区一般会計では区分が多少異なります。）

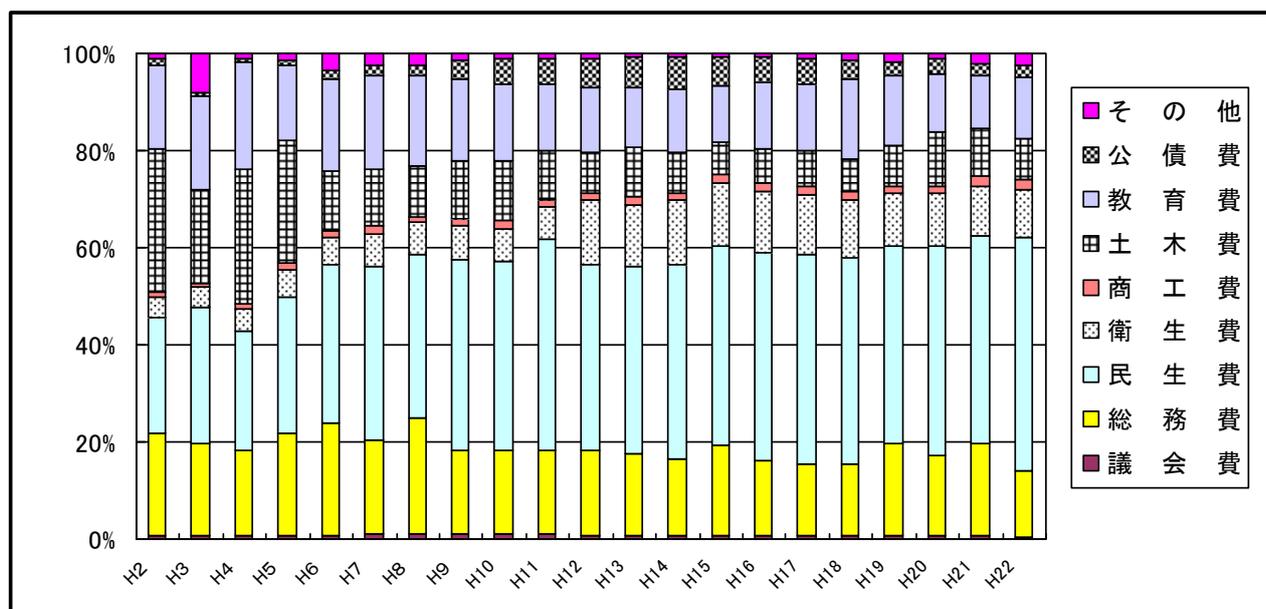
平成2年度と平成22年度とを比較してみると、民生費は少子高齢社会への対応や生活保護費の増などにより、24.2ポイント増加し、決算額の48.1%を占めるに至っています。また、公債費は施設建設時に起債の積極的な活用を行ったことや特別区民税減税による収入減への対応として減税補てん債を発行したことなどにより、1.5ポイント増の2.6%となっています。一方、土木費は21.3ポイント減少し、8.3%となっています。なお、衛生費は清掃事業が移管されたため、平成12年度が平成11年度に比べ6.7ポイント増加しています。

表14

(単位：%)

区分	年度	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
議会費		0.7	0.6	0.7	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5
総務費		21.1	19.0	17.5	20.9	22.9	19.3	23.9	17.4	17.2	17.4	17.3	16.8	15.6	18.6	15.3	14.8	14.9	19.2	16.5	19.2	13.6
民生費		23.9	28.1	24.6	28.2	32.8	35.8	33.9	39.2	39.1	43.6	38.5	38.5	40.2	41.1	43.0	43.0	42.4	40.5	43.3	42.6	48.1
衛生費		4.3	4.2	4.6	5.4	5.7	6.8	6.4	6.9	6.6	6.4	13.1	12.8	13.1	13.0	12.5	12.3	12.0	10.8	10.7	10.4	9.9
商工費		0.9	0.9	1.1	1.6	1.4	1.6	1.3	1.5	1.7	1.7	1.6	1.6	1.6	1.7	1.7	1.7	1.6	1.5	1.7	2.1	2.0
土木費		29.6	19.0	27.5	25.2	12.1	11.7	10.5	12.1	12.3	10.0	8.5	10.1	8.4	6.7	7.2	7.5	6.9	8.5	10.9	9.5	8.3
教育費		17.2	19.3	22.2	15.3	19.2	19.4	18.4	16.6	16.0	13.7	13.2	12.4	13.1	11.5	13.5	13.7	16.2	14.2	12.2	11.0	12.6
公債費		1.1	0.9	0.9	1.1	1.5	2.1	2.4	4.1	5.1	5.3	6.0	6.2	6.5	6.1	5.3	5.3	4.1	3.1	2.9	2.5	2.6
その他		1.2	8.0	0.9	1.5	3.6	2.4	2.3	1.3	1.1	1.0	1.0	0.8	0.7	0.6	0.8	1.0	1.3	1.6	1.2	2.1	2.4
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

グラフ14



4 財政指標からわかること

(1) 財政の弾力性を測る経常収支比率

財政状況を見る指標として経常収支比率があります。これは、区税や特別区交付金など毎年入ってくる経常的な収入のうちその用途が限定されずに使える経常一般財源で、人件費・扶助費・公債費・物件費など毎年決まって出ていく経常経費に充当した一般財源を割り返した数値のことをいいます。

経常収支比率が90%の場合、結果としてその年度に自由に使える財源は10%となり、その財源が新規事業や普通建設事業に充てることのできる上限額ということになります。従って、経常収支比率が低ければ財政構造には弾力性があり、それだけ様々な事業を行えるということになります。

平成22年度の経常収支比率は、前年度に比べ2.0ポイント上昇し、87.8%となっています。

経常収支比率の適正水準は、一般的には70～80%と考えられています。

表15

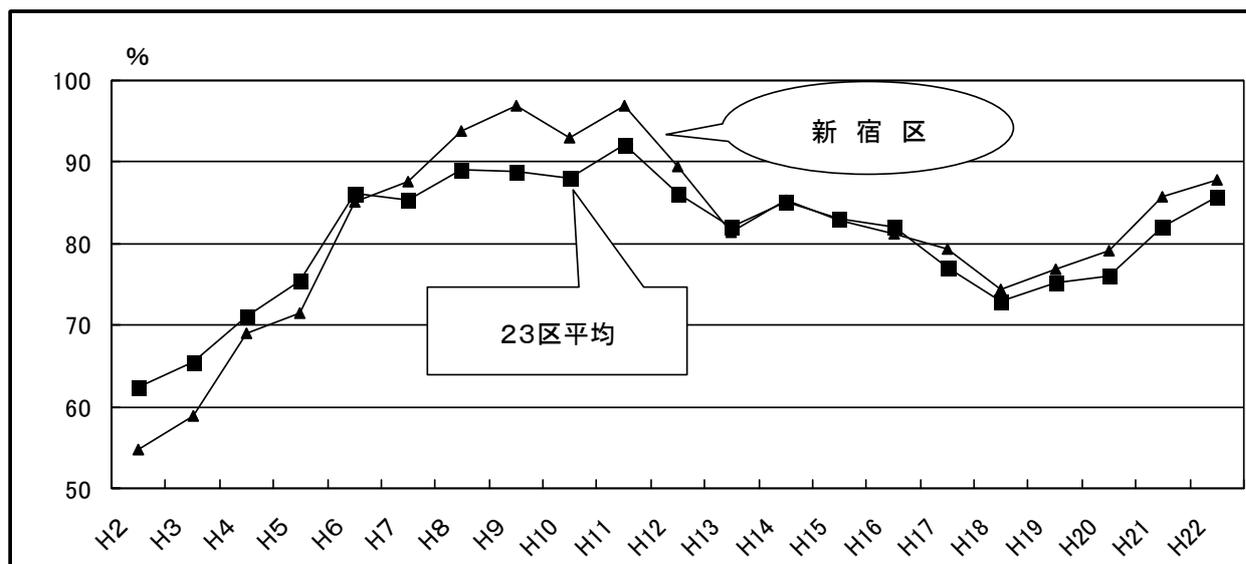
(単位：%)

年度 区分	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
新宿区	54.8 (54.8)	58.8 (58.8)	69.1 (69.1)	71.4 (71.4)	85.1 (79.1)	87.7 (83.0)	93.9 (87.8)	96.8 (91.6)	92.9 (90.3)	97.0 (95.7)	89.4 (88.2)	81.5 (82.7)	85.4 (86.7)	82.9 (84.1)	81.3 (82.4)	79.4 (79.4)	74.4 (74.4)	76.8 (76.8)	79.1 (79.1)	85.8 (85.8)	87.8 (87.8)
23区平均	62.5 (62.5)	65.5 (65.5)	71.0 (71.0)	75.4 (75.4)	86.2 (80.3)	85.3 (80.4)	89.0 (83.2)	88.8 (85.8)	88.1 (85.6)	92.1 (91.0)	86.2 (85.3)	82.0 (82.8)	85.2 (86.0)	83.1 (84.0)	82.0 (82.9)	77.1 (77.8)	73.0 (73.2)	75.3 (75.3)	76.1 (76.1)	82.1 (82.1)	85.7 (85.7)

下段()内の13年度以降は減税補てん債等を含めない場合、12年度以前は含む場合

* 経常収支比率は、平成13年度決算から分母に減税補てん債等を含めた数値を用い、減税補てん債等を除いたものは参考数値とする扱いに変わりました。

グラフ15



(2) 経常収支比率を性質別に見てみると

経常収支比率を性質別に分類してみると、経常一般財源がどこに投入されたかがわかります。

義務的経費は平成21年度に引き続き50%を超えました。これは、子ども手当、生活保護費等の扶助費が増となったことが大きく影響しています。人件費は、平成6年度以降平成12年度までは40%を超えていましたが、平成13年度以降40%未満となり、平成22年度は前年度と比較して1.3ポイント減の34.5%となっています。

その他、施設管理経費などを含む物件費については、平成12年度以降減傾向となっていました。指定管理者制度の導入などにより平成19年度から増傾向に転じています。平成22年度は前年度と比較して0.3ポイントの微減となりました。

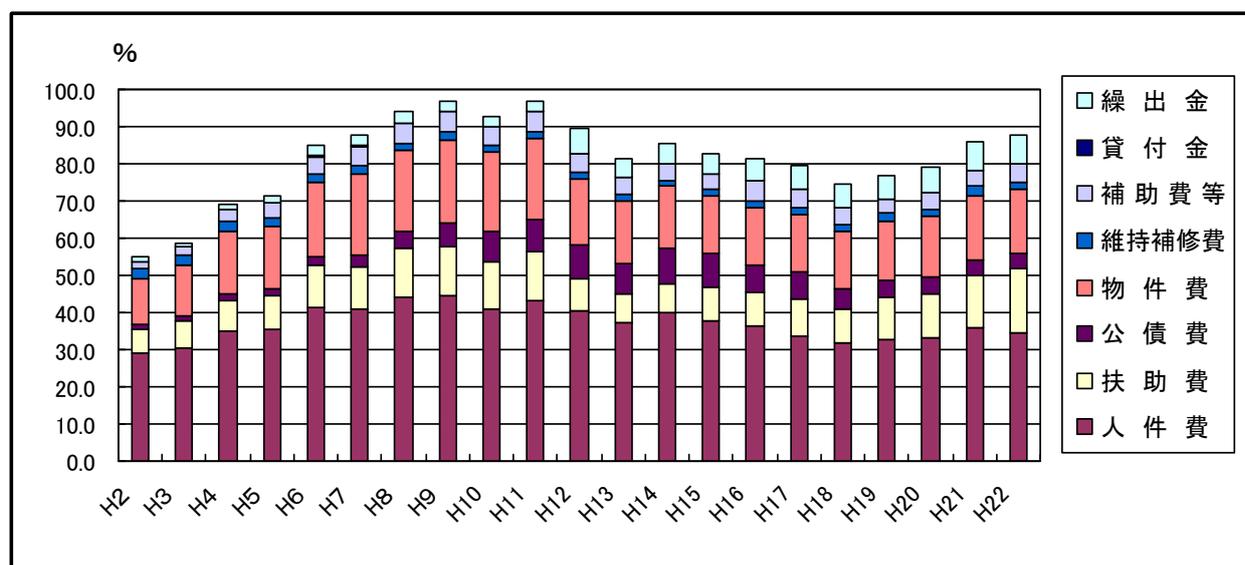
行財政改革を着実に進め、限られた財源を真に必要なところに重点的に配分していくことが、今後の財政運営に求められていると言えます。

表 1 6

(単位：%)

区分 \ 年度	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
人件費	28.9	30.3	34.9	35.6	41.4	41.0	44.1	44.7	40.8	43.2	40.4	37.3	39.8	37.8	36.2	33.5	31.8	32.6	33.1	35.8	34.5
扶助費	6.4	7.4	8.3	9.1	11.4	11.1	13.1	13.0	13.0	13.3	8.7	7.5	8.1	9.0	9.2	10.0	9.2	11.7	12.0	14.1	17.2
公債費	1.6	1.4	1.6	1.7	2.4	3.2	4.4	6.5	7.8	8.7	8.9	8.6	9.5	8.9	7.2	7.4	5.5	4.5	4.3	4.3	4.4
義務的経費計	36.9	39.1	44.8	46.4	55.2	55.3	61.6	64.2	61.6	65.2	58.0	53.5	57.4	55.7	52.6	50.9	46.5	48.8	49.4	54.2	56.1
物件費	12.4	13.7	17.1	16.9	19.7	21.9	21.9	22.2	21.6	21.8	18.0	16.8	16.6	15.8	15.8	15.5	15.4	15.7	16.6	17.3	17.0
維持補修費	2.5	2.7	2.7	2.2	2.3	2.3	2.0	2.4	1.7	1.8	1.7	1.7	1.5	1.5	1.8	2.0	1.9	2.1	1.9	2.6	1.9
補助費等	2.0	2.2	3.1	3.9	4.8	5.2	5.2	5.1	4.9	5.2	5.0	4.5	4.3	4.1	5.2	4.8	4.2	3.9	4.2	4.2	4.9
貸付金	0.0	0.0	0.1	0.2	0.3	0.4	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰出金	1.0	1.1	1.3	1.8	2.8	2.6	3.0	2.9	3.1	3.0	6.7	5.1	5.6	5.7	6.0	6.2	6.4	6.3	7.0	7.5	7.9
合計	54.8	58.8	69.1	71.4	85.1	87.7	93.9	96.8	92.9	97.0	89.4	81.5	85.4	82.9	81.3	79.4	74.4	76.8	79.1	85.8	87.8

グラフ 1 6



(3) 財政圧迫の要因となる公債費比率を見てみると

区の借金（起債）が増えると、その償還のために区税等の一般財源をさらに投入しなければなりません。このことは、新たな事業に取り組むための財源に不足をきたす要因のひとつであるとともに、後世代に大きな負担をもたらします。

この借金の償還に充てる区税等の一般財源の標準財政規模に対する割合を示す指標として、公債費比率があります。

平成元年度以降の各年度とも、新宿区は23区平均と比較しても低い水準で推移しています。平成22年度の公債費比率は4.1%で、前年度と比較して0.2ポイントの増となりました。

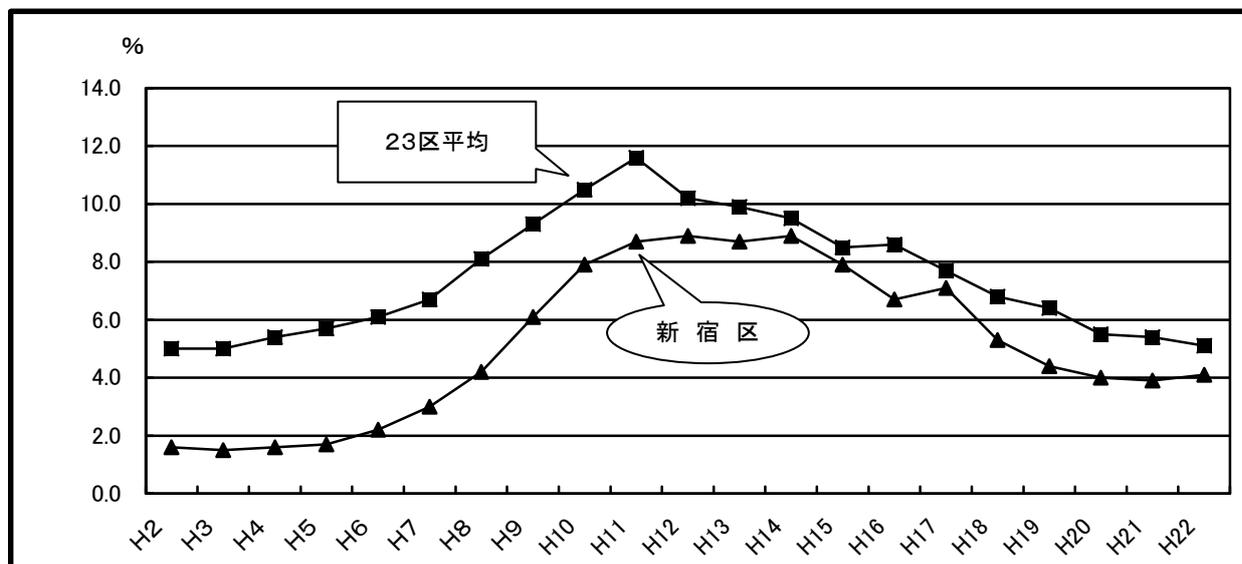
表 1 7

(単位：%)

区分 \ 年度	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
新宿区	1.6	1.5	1.6	1.7	2.2	3.0	4.2	6.1	7.9	8.7	8.9	8.7	8.9	7.9	6.7	7.1	5.3	4.4	4.0	3.9	4.1
23区平均	5.0	5.0	5.4	5.7	6.1	6.7	8.1	9.3	10.5	11.6	10.2	9.9	9.5	8.5	8.6	7.7	6.8	6.4	5.5	5.4	5.1

* 公債費比率は、平成13年度決算から分母に臨時財政対策債発行可能額を加える扱いに変わっています。

グラフ 1 7



公債費の今後の見込みは？

23年度以降は下表のように推計しています。

(単位：億円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
公債費	39	34	36	42	22	23

(4) 財政の運営状況を表す実質収支比率

実質収支比率は財政運営上の黒字・赤字という実質収支額を標準財政規模に対する比率で表したものであり、一般的には、概ね3～5%の範囲であれば財政運営が適正であると言われてています。

これは、区を運営していくのに必要なお金に対して、収支がどの程度の割合になっているかと言うことです。この数値が小さいと、収入を行政サービスにたくさん使っているということになり、逆に大きいと、収入に対してサービスを抑えているということになります。ですから、大きすぎても、小さすぎても良い状態とはいえません。

ただし、実質収支額には年度間の財源調整を目的とする財政調整基金の積立て、取崩しの額が含まれています。

平成22年度の実質収支比率は5.1%で、前年度と比べ0.3ポイント増になっています。

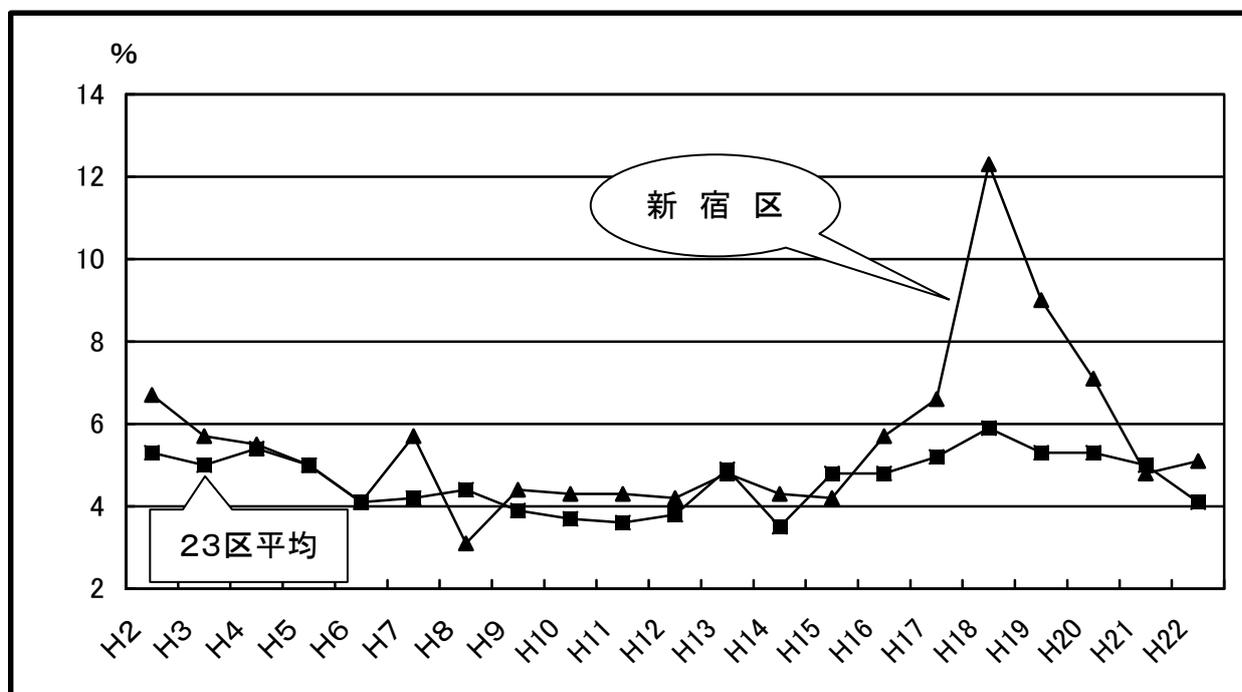
表18

(単位：%)

区分 \ 年度	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
新宿区	6.7	5.7	5.5	5.0	4.1	5.7	3.1	4.4	4.3	4.3	4.2	4.8	4.3	4.2	5.7	6.6	12.3	9.0	7.1	4.8	5.1
23区平均	5.3	5.0	5.4	5.0	4.1	4.2	4.4	3.9	3.7	3.6	3.8	4.9	3.5	4.8	4.8	5.2	5.9	5.3	5.3	5.0	4.1

* 実質収支比率は、平成19年度決算から分母に臨時財政対策債発行可能額を加える扱いに変わっています。

グラフ18



5 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率

自治体の財政状況を早期に把握し、破たんを防ぐことを目的に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、自治体財政の健全度を測る4つの指標（健全化判断比率）が定められました。

健全化判断比率は、毎年度、監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表することとされています。

平成22年度決算に基づき算定した新宿区の比率は以下のとおりです。

平成22年度新宿区財政の健全化判断比率

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
%	%	%	%
— <small>(実質赤字比率はありません)</small>	— <small>(連結実質赤字比率はありません)</small>	0.2	— <small>(将来負担比率はありません)</small>
早期健全化基準 11.25%	早期健全化基準 16.25%	早期健全化基準 25.0%	早期健全化基準 350.0%
財政再生基準 20.00%	財政再生基準 35.00%	財政再生基準 35.0%	—

平成20年度から各地方公共団体に公表が義務づけられた財政状況を示す4指標（健全化判断比率）については、国が定めるすべての基準を下まわっています。

早期健全化基準

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第4条の規定に基づき、「早期健全化基準」の数値以上の場合は、財政健全化計画を定め、自主的な財政再建が求められています。

財政再生基準

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第8条の規定に基づき、「財政再生基準」の数値以上の場合は、財政再生計画を定めることが義務づけられています。

健全化判断比率の状況(平成22年度)

○ 実質赤字比率は、ありません

標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字の割合を示す実質赤字比率は、実質収支が黒字となったため、算出されません。

第1表 実質赤字比率

(単位:百万円)

区 分	平成22年度決算	平成21年度決算	増 減
一般会計の赤字額 (繰上充用額・支払繰延額等) A	0	0	0
一般会計実質収支額 B	4,122	4,020	102
標準税収入額等 C	72,669	75,885	△ 3,216
臨時財政対策債発行可能額 D	7,421	7,403	18
標準財政規模 E=C+D	80,090	83,288	△ 3,198
実質赤字比率 F=(A-B)÷E	(△ 5.14%) —	(△ 4.82%) —	△ 0.32 —

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

※ 実質収支が黒字である場合、実質赤字比率は負の値で表示されます。()の値は分析のための参考数値で、実質赤字比率はありません。

○ 連結実質赤字比率は、ありません

標準財政規模に対する一般会計及び特別会計を連結した実質赤字の割合を示す連結実質赤字比率は、健全化判断比率の一つとして健全化法において新たに法定化された指標ですが、連結実質収支が黒字となったため、算出されません。

第2表 連結実質赤字比率

(単位:百万円)

区 分	平成22年度決算	平成21年度決算	増 減
一般会計の赤字額 A	0	0	0
一般会計以外の赤字額 B	0	0	0
一般会計実質収支額 C	4,122	4,020	102
一般会計以外の実質収支額 D	597	503	94
標準税収入額等 E	72,669	75,885	△ 3,216
臨時財政対策債発行可能額 F	7,421	7,403	18
標準財政規模 G=E+F	80,090	83,288	△ 3,198
連結実質赤字比率 H=[(A+B)-(C+D)]÷G	(△ 5.89%) —	(△ 5.43%) —	△ 0.46 —

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

※ 連結実質収支が黒字である場合、連結実質赤字比率は負の値で表示されます。()の値は分析のための参考数値で、連結実質赤字比率はありません。

○ 実質公債費比率は、0.2% - 0.8ポイント減

実質公債費比率は公債費に債務負担行為などの支出（準元利償還金）も含めた経費の財政規模に対する割合をはかる指標です。（直近3か年度の平均値）

平成17年度決算から導入された指標ですが、健全化判断比率の一つとして健全化法においても法定化されたものです。

第3表 実質公債費比率

（単位：百万円）

区 分	平成22年度決算	平成21年度決算	増 減
元 利 償 還 金 ・ 準 元 利 償 還 金 A	4,823	5,207	△ 384
基準財政需要額に算入される公債費・準元利償還金 B	5,081	4,679	402
標 準 税 収 入 額 等 C	72,669	75,885	△ 3,216
臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 D	7,421	7,403	18
標 準 財 政 規 模 E=C+D	80,090	83,288	△ 3,198
実 質 公 債 費 比 率（単年度） F=(A-B)/(E-B)	-0.3%	0.6%	△ 0.9
実 質 公 債 費 比 率（3か年度の平均）	0.2%	1.0%	△ 0.8

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

○ 将来負担比率は、ありません

将来負担比率は起債残高や職員の退職手当引当額などの将来負担額の財政規模に対する割合をはかる指標です。

健全化判断比率の一つとして健全化法において新たに法定化された指標ですが、新宿区では、将来負担額よりも、償還等に充用できる財源が大きいため、将来負担比率は算出されません。

第4表 将来負担比率

（単位：百万円）

区 分	平成22年度決算	平成21年度決算	増 減	
将来負担額	地 方 債 の 現 在 高 A	25,867	26,843	△ 976
	退 職 手 当 負 担 見 込 額 B	25,345	26,461	△ 1,116
	債務負担行為に基づく支出予定額等 C	2,566	2,997	△ 431
充当可能財源	地方債の償還等に充当可能な基金残高 D	46,587	51,856	△ 5,269
	地方債の償還等の経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額 E	80,699	76,763	3,936
標準財政規模等	標 準 税 収 入 額 等 F	72,669	75,885	△ 3,216
	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 G	7,421	7,403	18
	基準財政需要額に算入される公債費・準公債費額 H	5,081	4,679	402
将来負担比率	$\frac{[(A+B+C)-(D+E)]}{[(F+G)-H]}$	(△ 97.9%) —	(△ 91.9%) —	(△ 6.0) —

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

※ 分子である将来負担すべき実質的な負債額(将来負担額-充当可能財源)が負の値となるため、将来負担比率も負の値で表示されます。()の値は分析のための参考数値で、分子である将来負担額がないため、将来負担比率はありません。

II 參考資料

1 財政データ集

(1) 普通会計決算の推移

①概 要

区 分		平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
翌4月1日現在人口		301,527 人	295,647 人	290,025 人	284,950 人	283,491 人	280,756 人	280,489 人	282,012 人	283,389 人	285,025 人
歳入総額	A	126,720,993	140,438,685	133,702,688	123,292,658	120,877,385	104,768,281	117,714,668	101,821,894	105,555,135	106,615,287
歳出総額	B	120,571,128	135,488,094	127,675,033	119,084,521	117,864,103	100,610,868	114,445,547	98,890,926	102,210,082	103,902,117
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C	6,149,865	4,950,591	6,027,655	4,208,137	3,013,282	4,157,413	3,269,121	2,930,968	3,345,053	2,713,170
翌年度へ繰り越すべき財源	D	788,607	485,675	2,044,880	685,815	149,048	191,471	1,294,509	2,139	485,199	0
実質収支 (C) - (D)	E	5,361,258	4,464,916	3,982,775	3,522,322	2,864,234	3,965,942	1,974,612	2,928,829	2,859,854	2,713,170
単年度収支	F	△ 713,262	△ 896,342	△ 482,141	△ 460,453	△ 658,088	1,101,708	△ 1,991,330	954,217	△ 68,975	△ 146,684
積立金	G	4,891,565	4,270,161	3,236,555	2,521,738	2,096,844	1,587,612	2,058,396	1,581,492	1,505,895	1,439,324
繰上償還金	H	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金とりぐずし額	I	4,825,000	10,953,000	3,646,000	2,800,000	3,500,000	0	9,680,000	3,600,000	1,900,000	4,500,000
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	△ 646,697	△ 7,579,181	△ 891,586	△ 738,715	△ 2,061,244	2,689,320	△ 9,612,934	△ 1,064,291	△ 463,080	△ 3,207,360
基準財政需要額		71,432,560	70,114,929	63,968,148	63,463,803	61,766,987	61,901,495	57,922,823	58,665,956	58,944,126	56,291,844
基準財政収入額		47,891,599	49,203,906	48,290,463	43,001,166	42,765,925	42,896,010	38,711,447	41,620,554	41,025,590	40,125,368
標準財政規模		79,789,913	78,697,316	72,383,976	70,952,214	69,206,627	69,364,253	64,641,330	65,896,148	66,073,620	63,258,217
財政力指数		0.68	0.69	0.71	0.71	0.69	0.69	0.68	0.69	0.69	0.71
実質収支比率		6.7%	5.7%	5.5%	5.0%	4.1%	5.7%	3.1%	4.4%	4.3%	4.3%
公債費比率		1.6%	1.5%	1.6%	1.7%	2.2%	3.0%	4.2%	6.1%	7.9%	8.7%
経常収支比率		54.8%	58.8%	69.1%	71.4%	85.1%	87.7%	93.9%	96.8%	92.9%	97.0%
(分母に減税補てん債等を含む)							(83.0%)	(87.8%)	(91.6%)	(90.3%)	(95.7%)
地方債現在高		7,276,005	10,518,957	15,161,776	21,903,195	34,441,563	41,383,844	52,295,868	54,639,013	55,370,763	53,222,238
債務負担行為額		16,048,156	19,820,388	29,378,223	41,350,963	36,030,492	33,642,477	19,529,199	20,331,814	18,197,802	16,812,113
収益事業収入		301,202	301,202	174,921	70,000	60,000	50,000	40,000	110,000	100,000	70,000

(単位:千円)

平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
288,285 人	292,666 人	296,444 人	300,217 人	302,479 人	305,996 人	308,292 人	312,054 人	315,952 人	317,742 人	319,193 人
107,772,125	108,789,137	104,631,128	105,773,383	105,417,320	109,653,408	116,888,480	125,673,030	129,950,009	131,704,504	133,914,106
104,701,569	105,349,065	101,628,955	102,822,145	100,811,092	104,575,671	107,055,428	118,085,295	119,151,135	127,381,983	129,724,703
3,070,556	3,440,072	3,002,173	2,951,238	4,606,228	5,077,737	9,833,052	7,587,735	10,798,874	4,322,521	4,189,403
64,999	0	0	102,000	604,310	267,549	348,525	20,576	4,808,282	302,632	67,001
3,005,557	3,440,072	3,002,173	2,849,238	4,001,918	4,810,188	9,484,527	7,567,159	5,990,592	4,019,889	4,122,402
292,387	434,515	△ 437,899	△ 152,935	1,152,680	808,270	4,674,339	△ 1,917,368	△ 1,576,567	△ 1,970,703	102,513
1,360,583	1,504,799	1,721,821	1,502,726	1,426,591	2,763,993	2,463,288	4,841,689	3,959,000	3,211,140	2,134,596
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000,000	5,000,000
1,652,970	1,939,314	1,283,922	1,349,791	2,579,271	3,572,263	7,137,627	2,924,321	2,382,433	△ 3,759,563	△ 2,762,891
63,657,992	64,206,232	62,194,222	61,459,693	63,364,876	65,793,711	69,491,266	70,941,174	70,913,105	67,092,516	65,142,912
41,284,680	40,809,580	40,941,708	40,609,495	41,779,609	42,685,377	45,463,974	43,822,488	45,452,371	46,279,861	41,972,436
70,829,573	71,292,851	69,301,427	68,509,760	70,612,776	73,023,038	77,205,515	79,048,215	84,276,178	83,288,301	80,090,331
0.69	0.67	0.65	0.65	0.66	0.66	0.65	0.64	0.64	0.65	0.66
4.2%	4.8%	4.3%	4.2%	5.7%	6.6%	12.3%	9.0%	7.1%	4.8%	5.1%
8.9%	8.7%	8.9%	7.9%	6.7%	7.1%	5.3%	4.4%	4.0%	3.9%	4.1%
89.4%	82.7%	86.7%	84.1%	82.4%	79.4%	74.4%	76.8%	79.1%	85.8%	87.8%
(88.2%)	(81.5%)	(85.4%)	(82.9%)	(81.3%)	(79.4%)	(74.4%)	(76.8%)	(79.1%)	(85.8%)	(87.8%)
50,236,671	47,208,373	43,370,440	39,445,580	36,296,315	31,848,139	29,439,647	28,151,361	27,763,042	26,678,976	25,724,497
1,319,453	9,658,687	8,799,371	7,514,042	7,326,545	8,804,255	11,605,673	4,866,891	9,717,545	11,610,329	5,015,052
50,000	100,000	55,000	50,000	50,000	0	0	0	0	0	0

② 歳 入

区 分	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
特別区税	45,590,781	48,550,560	49,091,874	43,641,712	37,083,014	37,706,740	35,093,923	38,962,802	38,058,164
地方譲与税	3,549,741	3,562,518	4,082,440	4,491,071	4,497,128	4,557,046	4,621,544	1,989,260	563,789
利子割交付金	5,239,347	3,838,899	1,715,918	2,358,381	2,689,634	2,652,648	1,265,839	1,106,571	950,247
配当割交付金									
株式等譲渡所得割交付金									
地方消費税交付金								1,711,983	7,240,343
自動車取得税交付金	1,192,153	1,105,842	912,623	814,889	876,348	910,561	954,482	870,084	732,706
地方特例交付金									
財政調整交付金	26,782,138	24,344,613	19,238,109	22,305,382	21,066,737	20,678,855	20,386,365	18,258,672	18,502,729
普通	23,540,961	20,911,023	15,677,685	20,462,637	19,001,062	19,005,485	19,211,376	17,045,402	17,918,536
特別	3,241,177	3,433,590	3,560,424	1,842,745	2,065,675	1,673,370	1,174,989	1,213,270	584,193
交通安全交付金	71,063	82,105	72,913	67,683	67,009	67,763	68,467	70,233	71,755
一般財源計	82,425,223	81,484,537	75,113,877	73,679,118	66,279,870	66,573,613	62,390,620	62,969,605	66,119,733
分担金・負担金	1,916,921	1,952,140	2,010,467	2,001,878	1,950,268	2,058,559	2,107,220	2,149,874	2,242,831
使用料	1,480,475	1,581,931	1,722,183	1,775,837	1,929,411	2,215,817	2,441,228	2,549,477	2,626,533
手数料	293,778	294,978	290,919	301,822	317,157	325,193	333,814	387,805	392,263
国庫支出金	6,884,396	8,026,803	8,828,149	12,783,040	10,246,705	10,253,457	11,200,774	11,057,914	12,771,066
都支出金	3,269,379	4,723,758	4,090,385	4,861,469	4,628,174	4,552,772	4,565,676	4,689,659	4,336,970
財産収入	3,217,951	6,938,039	13,091,712	3,941,682	2,282,280	1,615,013	552,858	337,398	362,725
寄附金	152,325	172,648	65,326	174,026	77,926	84,038	83,222	73,383	94,196
繰入金	4,892,483	21,308,149	14,282,640	7,123,731	12,190,351	2,373,494	11,449,227	5,156,630	4,941,066
繰越金	17,654,586	6,149,865	4,950,591	6,027,655	4,208,137	3,013,282	4,157,413	3,269,121	2,930,968
諸収入	4,255,176	3,894,837	4,092,339	3,497,000	3,579,106	4,306,143	6,631,616	4,828,028	4,843,784
地方債	278,300	3,911,000	5,164,100	7,125,400	13,188,000	7,396,900	11,801,000	4,353,000	3,893,000
特定財源計	44,295,770	58,954,148	58,588,811	49,613,540	54,597,515	38,194,668	55,324,048	38,852,289	39,435,402
合 計	126,720,993	140,438,685	133,702,688	123,292,658	120,877,385	104,768,281	117,714,668	101,821,894	105,555,135

(単位:千円)

平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
34,963,178	34,409,699	35,600,303	35,490,190	35,152,926	35,438,169	37,109,981	41,003,813	41,686,703	41,080,218	41,239,189	38,343,892
578,529	588,059	588,118	590,501	618,853	1,140,426	1,656,879	1,644,318	629,633	603,692	564,354	547,223
882,180	2,207,348	2,224,537	857,544	669,071	572,982	538,544	604,582	855,356	696,722	540,990	535,666
					149,795	255,735	359,161	421,313	203,054	163,700	201,993
					156,856	378,559	325,760	294,323	71,140	69,174	62,133
6,737,340	6,947,786	7,497,584	6,629,970	7,603,200	8,551,734	7,917,645	8,308,222	8,230,272	7,754,139	8,257,904	8,243,719
647,901	670,512	695,573	615,054	755,544	684,984	725,135	748,632	657,828	600,679	289,127	324,306
2,075,186	2,431,686	2,477,871	2,544,667	2,594,832	2,704,128	2,808,567	2,371,943	499,028	615,457	658,350	332,843
16,929,160	23,511,456	24,287,190	21,878,735	21,490,741	22,345,925	23,944,918	24,888,774	28,634,355	27,078,373	22,234,825	24,483,474
16,166,476	22,373,312	23,396,652	21,252,514	20,850,198	21,585,267	23,108,334	24,027,292	27,118,686	25,460,734	20,812,655	23,170,476
762,684	1,138,144	890,538	626,221	640,543	760,658	836,584	861,482	1,515,669	1,617,639	1,422,170	1,312,998
70,953	62,593	67,380	66,450	70,276	67,165	65,535	67,285	65,654	56,764	55,783	54,270
62,884,427	70,829,139	73,438,556	68,673,111	68,955,443	71,812,164	75,401,498	80,322,490	81,974,465	78,760,238	74,073,396	73,129,519
2,153,246	1,477,022	1,450,626	1,408,506	1,299,235	1,311,761	1,298,344	1,268,687	1,257,334	1,406,188	1,384,703	1,398,946
2,464,375	2,796,155	3,007,946	3,097,327	3,200,391	3,309,132	3,049,911	2,777,197	2,966,020	2,968,859	3,006,242	3,162,647
383,144	1,355,016	1,254,093	1,206,709	1,149,404	1,090,471	1,050,785	1,014,203	991,956	1,001,166	951,590	890,034
14,979,030	11,127,348	13,444,403	12,764,973	13,831,457	14,719,663	14,990,243	15,377,754	15,383,746	21,581,746	18,068,806	21,577,629
4,796,161	6,030,101	5,796,786	5,365,308	5,377,949	5,009,027	5,192,923	5,720,601	5,118,560	5,592,141	7,140,603	8,163,131
1,929,385	923,144	1,215,594	2,378,337	659,490	1,624,008	1,108,569	1,544,445	2,219,047	2,191,912	2,094,108	1,557,437
138,360	81,862	70,128	79,425	90,123	67,033	117,290	77,494	109,655	64,151	300,707	50,782
7,683,150	4,907,956	840,759	2,538,204	4,954,620	7,915	44,242	70,938	121,746	4,077,070	9,970,978	14,732,581
3,345,053	2,713,170	3,070,556	3,440,072	3,002,173	2,951,238	4,606,228	5,077,737	9,833,052	7,587,735	10,798,874	4,322,521
4,455,956	3,835,912	3,339,090	2,347,825	2,226,898	2,494,208	2,546,875	2,396,934	3,988,449	2,382,803	2,391,497	3,114,879
1,403,000	1,695,300	1,860,600	1,331,331	1,026,200	1,020,700	246,500	1,240,000	1,709,000	2,336,000	1,523,000	1,814,000
43,730,860	36,942,986	35,350,581	35,958,017	36,817,940	33,605,156	34,251,910	36,565,990	43,698,565	51,189,771	57,631,108	60,784,587
106,615,287	107,772,125	108,789,137	104,631,128	105,773,383	105,417,320	109,653,408	116,888,480	125,673,030	129,950,009	131,704,504	133,914,106

③ 歳 出
ア 性質別

区 分	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
人 件 費	25,433,617	26,433,931	27,606,441	28,227,680	29,219,959	29,544,704	29,697,432	30,416,922	29,877,780
うち職員給	19,169,540	20,042,550	20,783,645	21,233,081	21,493,680	21,868,039	22,057,613	22,340,183	22,377,910
扶 助 費	12,869,279	13,946,767	14,460,179	15,587,905	17,327,127	18,745,837	20,208,938	20,990,541	21,352,610
公 債 費	1,299,113	1,153,822	1,142,830	1,240,991	1,789,388	2,102,311	2,726,808	4,040,306	5,205,423
元利償還金	1,299,113	1,153,822	1,142,830	1,240,991	1,789,388	2,102,311	2,726,266	4,038,818	5,204,633
一時借入金利子	0	0	0	0	0	0	542	1,488	790
義務的経費計	39,602,009	41,534,520	43,209,450	45,056,576	48,336,474	50,392,852	52,633,178	55,447,769	56,435,813
物 件 費	11,602,855	12,717,852	15,360,774	16,111,295	17,250,977	18,746,820	18,176,050	18,989,538	19,197,901
維持補修費	2,347,523	2,373,203	2,218,552	1,830,613	1,729,527	1,755,860	1,622,474	1,754,906	1,376,736
補助費等	2,428,228	2,705,367	3,262,742	3,956,920	4,050,675	4,248,287	4,255,601	4,161,651	4,496,970
積 立 金	26,848,313	10,661,233	9,785,300	7,019,441	2,567,262	1,741,818	4,745,908	2,874,632	3,939,978
投資・出資金	510,000	201,000	1,239,272	800,000	5,000	0	0	0	0
貸 付 金	1,950,348	2,464,573	2,512,711	1,891,968	1,946,683	1,817,704	1,475,802	2,064,765	2,175,182
繰 出 金	2,940,175	2,894,818	3,399,025	3,749,165	4,173,140	4,332,228	4,974,831	4,116,198	4,642,750
繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他経費計	48,627,442	34,018,046	37,778,376	35,359,402	31,723,264	32,642,717	35,250,666	33,961,690	35,829,517
普通建設	32,331,884	59,928,936	46,684,490	38,668,543	37,804,365	17,575,299	26,561,703	9,481,467	9,944,752
補 助	3,084,852	3,868,616	4,848,534	11,718,377	5,174,409	2,410,718	3,561,707	1,429,352	3,184,392
単 独	29,247,032	56,060,320	41,835,956	26,950,166	32,629,956	15,164,581	22,999,996	8,052,115	6,760,360
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0
失業対策	9,793	6,592	2,717	0	0	0	0	0	0
投資的経費計	32,341,677	59,935,528	46,687,207	38,668,543	37,804,365	17,575,299	26,561,703	9,481,467	9,944,752
合 計	120,571,128	135,488,094	127,675,033	119,084,521	117,864,103	100,610,868	114,445,547	98,890,926	102,210,082

イ 目的別

区 分	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
議 会 費	848,128	838,422	925,288	887,868	882,641	943,740	959,732	924,359	866,976
総 務 費	25,399,597	25,785,887	22,375,100	24,913,147	27,023,900	19,369,343	27,338,194	17,173,930	17,637,783
民 生 費	28,828,336	38,038,113	31,264,901	33,626,533	38,697,398	35,969,502	38,838,299	38,741,825	39,992,113
衛 生 費	5,206,100	5,653,751	5,947,445	6,417,376	6,671,217	6,846,289	7,348,335	6,774,051	6,654,188
労 働 費	369,839	344,004	379,245	730,257	494,548	568,097	501,771	522,684	519,612
農林水産業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
商 工 費	1,086,456	1,201,713	1,400,466	1,852,185	1,601,739	1,581,487	1,507,041	1,544,375	1,747,980
土 木 費	35,716,605	25,783,540	35,150,556	30,050,723	14,273,448	11,839,048	12,032,918	11,954,866	12,550,646
消 防 費	607,426	2,982,998	667,041	1,037,605	3,707,975	1,831,778	2,051,336	775,203	567,220
教 育 費	20,782,200	26,131,263	28,387,530	18,261,538	22,666,404	19,520,911	21,082,330	16,424,134	16,444,070
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公 債 費	1,301,235	1,155,364	1,170,461	1,300,289	1,837,833	2,133,673	2,778,591	4,048,499	5,222,494
諸支出金	425,206	7,573,039	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
財政調整納付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	120,571,128	135,488,094	127,675,033	119,084,521	117,864,103	100,610,868	114,445,547	98,890,926	102,210,082

(単位:千円)

平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
30,314,664	32,395,847	31,841,865	31,577,489	29,844,911	29,186,512	28,084,738	28,332,012	29,294,609	28,570,873	28,971,246	28,291,474
22,143,624	23,475,910	22,812,227	22,522,814	21,451,743	20,549,174	20,265,660	19,899,784	19,441,472	19,400,126	18,961,490	18,322,616
22,659,772	19,417,627	20,328,707	19,901,757	22,449,783	24,062,224	24,760,259	24,746,760	26,207,499	28,248,406	30,808,397	36,527,589
5,514,175	6,280,695	6,453,753	6,663,442	6,268,245	5,290,977	5,599,799	4,426,489	3,695,851	3,366,818	3,221,958	3,337,180
5,514,175	6,280,506	6,453,753	6,663,442	6,268,245	5,290,977	5,599,799	4,426,489	3,695,851	3,366,818	3,221,958	3,337,180
0	189	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
58,488,611	58,094,169	58,624,325	58,142,688	58,562,939	58,539,713	58,444,796	57,505,261	59,197,959	60,186,097	63,001,601	68,156,243
18,679,926	18,564,118	17,636,296	16,876,385	16,612,933	16,628,069	16,514,876	16,733,643	17,607,146	18,319,131	20,210,958	21,112,279
1,440,320	1,479,171	1,507,001	1,283,429	1,322,822	1,478,501	1,695,316	1,725,375	1,894,540	1,693,821	2,158,681	1,451,739
5,135,579	5,607,959	5,564,787	4,864,457	4,696,182	4,941,612	5,148,048	5,085,194	6,033,292	5,704,141	11,658,208	7,099,783
5,328,862	3,393,939	4,513,464	5,391,471	6,907,303	4,043,883	5,312,189	5,100,693	8,460,349	9,367,727	5,894,880	4,524,323
521,530	500,000	0	0	0	0	0	0	0	16,000	300,000	0
2,190,319	2,101,650	1,471,714	1,248,006	1,266,134	1,264,480	1,611,761	1,184,134	1,164,206	1,171,355	1,179,030	1,162,592
5,242,578	8,247,658	8,372,667	8,876,393	9,055,271	9,437,302	9,215,831	9,612,281	9,860,673	10,385,872	10,380,086	10,658,776
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
38,539,114	39,894,495	39,065,929	38,540,141	39,860,645	37,793,847	39,498,021	39,441,320	45,020,206	46,658,047	51,781,843	46,009,492
6,874,392	6,712,905	7,658,811	4,946,126	4,398,561	4,477,532	6,632,854	10,108,847	13,867,130	12,306,991	12,598,539	15,558,968
1,366,314	437,633	2,203,007	1,843,305	265,461	706,627	1,450,903	4,855,057	7,164,484	3,372,181	3,726,248	4,069,532
5,508,078	6,275,272	5,455,804	3,102,821	4,133,100	3,770,905	5,181,951	5,253,790	6,702,646	8,934,810	8,872,291	11,489,436
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6,874,392	6,712,905	7,658,811	4,946,126	4,398,561	4,477,532	6,632,854	10,108,847	13,867,130	12,306,991	12,598,539	15,558,968
103,902,117	104,701,569	105,349,065	101,628,955	102,822,145	100,811,092	104,575,671	107,055,428	118,085,295	119,151,135	127,381,983	129,724,703

(単位:千円)

平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
866,015	847,850	836,931	812,530	704,014	693,409	681,534	670,002	710,688	727,033	716,711	688,748
18,052,691	18,099,617	17,657,900	15,774,557	19,147,398	15,429,899	15,449,986	15,918,716	22,674,636	19,746,610	24,414,491	17,612,401
45,410,965	40,436,891	40,627,050	40,826,803	42,185,804	43,334,555	45,025,089	45,396,682	47,758,309	51,656,136	54,206,928	62,421,382
6,654,517	13,696,518	13,489,287	13,251,292	13,414,707	12,612,248	12,856,907	12,873,556	12,729,873	12,783,640	13,302,431	12,827,480
504,438	456,258	455,043	420,261	347,215	477,727	498,978	480,961	596,759	606,506	1,595,400	1,703,593
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,797,867	1,713,727	1,653,090	1,639,463	1,696,883	1,707,186	1,765,834	1,761,811	1,795,063	1,974,450	2,613,874	2,563,353
10,433,550	8,891,418	10,670,125	8,604,550	6,901,985	7,300,557	7,832,460	7,340,381	10,027,079	12,968,231	12,142,456	10,805,015
491,666	499,065	437,110	379,537	340,789	376,817	572,392	853,167	1,250,517	770,283	1,151,720	1,441,733
14,170,684	13,769,687	13,060,485	13,251,063	11,810,630	13,584,911	14,289,966	17,329,965	16,846,125	14,549,913	14,011,277	16,323,350
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5,519,724	6,290,538	6,462,044	6,668,899	6,272,720	5,293,783	5,602,525	4,430,187	3,696,246	3,368,333	3,226,695	3,337,648
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0											
103,902,117	104,701,569	105,349,065	101,628,955	102,822,145	100,811,092	104,575,671	107,055,428	118,085,295	119,151,135	127,381,983	129,724,703

(2) 平成22年度一般会計決算

歳 入

(単位：円)

款	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
特別区税	38,410,812,000	41,901,071,317	38,343,892,273	249,090,286	3,314,584,812	△ 66,919,727
地方譲与税	533,388,000	547,223,391	547,223,391	0	0	13,835,391
利子割交付金	397,074,000	535,666,000	535,666,000	0	0	138,592,000
配当割交付金	148,793,000	201,993,000	201,993,000	0	0	53,200,000
株式等譲渡所得 割交付金	86,908,000	62,133,000	62,133,000	0	0	△ 24,775,000
地方消費税交 付金	7,887,389,000	8,243,719,000	8,243,719,000	0	0	356,330,000
自動車取得税交 付金	211,391,000	324,306,000	324,306,000	0	0	112,915,000
地方特例交 付金	332,843,000	332,843,000	332,843,000	0	0	0
特別区交付金	24,470,000,000	24,483,474,000	24,483,474,000	0	0	13,474,000
交通安全対策 特別交付金	57,863,000	54,270,000	54,270,000	0	0	△ 3,593,000
分担金及び 負担金	1,920,213,000	1,845,167,888	1,797,888,694	8,006,050	39,302,644	△ 122,324,306
使用料及び 手数料	3,647,508,000	3,696,282,162	3,629,229,181	67,500	67,032,681	△ 18,278,819
国庫支出金	23,265,758,000	21,585,629,097	21,585,629,097	0	0	△ 1,680,128,903
都支出金	8,168,060,000	8,163,131,101	8,163,131,101	0	0	△ 4,928,899
財産収入	2,061,248,000	2,072,642,050	2,072,642,050	0	0	11,394,050
寄附金	51,891,000	50,781,695	50,781,695	0	0	△ 1,109,305
繰入金	18,923,691,000	14,732,580,591	14,732,580,591	0	0	△ 4,191,110,409
繰越金	4,322,521,000	4,322,520,412	4,322,520,412	0	0	△ 588
諸収入	2,782,021,000	3,577,059,342	2,847,001,583	20,698,777	709,368,482	64,980,583
特別区債	1,848,000,000	1,814,000,000	1,814,000,000	0	0	△ 34,000,000
合 計	139,527,372,000	138,546,493,046	134,144,924,068	277,862,613	4,130,288,619	△ 5,382,447,932

歳 出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
議 会 費	714,610,000	688,149,923	0	26,460,077	26,460,077
総 務 費	12,283,692,000	11,477,667,966	18,246,000	787,778,034	806,024,034
地 域 文 化 費	7,168,618,000	6,777,618,773	0	390,999,227	390,999,227
産 業 経 済 費	4,954,654,000	3,780,428,582	0	1,174,225,418	1,174,225,418
福 祉 費	36,751,704,000	34,893,720,019	0	1,857,983,981	1,857,983,981
子 ども 家 庭 費	20,056,590,000	19,183,508,314	0	873,081,686	873,081,686
健 康 費	15,038,843,000	12,609,562,039	0	2,429,280,961	2,429,280,961
環 境 清 掃 費	8,259,035,000	7,731,568,208	0	527,466,792	527,466,792
土 木 費	12,224,625,000	11,486,668,854	64,755,000	673,201,146	737,956,146
教 育 費	14,676,831,000	13,980,341,439	0	696,489,561	696,489,561
公 債 費	3,381,957,000	3,362,712,101	0	19,244,899	19,244,899
諸 支 出 金	3,983,577,000	3,983,575,000	0	2,000	2,000
予 備 費	32,636,000	—	—	32,636,000	32,636,000
合 計	139,527,372,000	129,955,521,218	83,001,000	9,488,849,782	9,571,850,782

(3) 基金現在高の推移

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
財政調整基金	25,176	18,493	18,084	17,806	16,402	17,990	10,368	8,350	7,956	
減債基金							2,620	3,805	5,155	
建設基金	高齢者福祉施設建設基金	4,892	5,224	5,000	4,611	1,207	1,033	754	706	535
	都市整備基金	19,339	15,517	12,448	11,756	10,706	9,319	8,249	7,135	5,416
	区民健康村建設基金	5,891	2,829	2,776	2,041					
	区民センター建設基金	5,285	5,647	2,493	2,521	706	33	9	9	9
	義務教育施設整備基金									
	公園建設島峰基金									
	公園整備基金									
	社会資本等整備基金									
	みどり公園基金									
	小計	35,407	29,218	22,717	20,928	12,619	10,386	9,012	7,849	5,959
定住化基金	2,000	4,112	6,286	8,317	8,370	8,370	8,264	8,011	8,000	
少子化対策事業基金										
介護保険円滑導入基金										
介護給付準備基金 介護従事者処遇改善 臨時特例基金										
協働推進基金										
小計	2,000	4,112	6,286	8,317	8,370	8,370	8,264	8,011	8,000	
利子運用基金	障害者福祉活動基金	182	192	215	352	386	388	390	389	388
	島田育英基金	82	93	106	118	129	139	150	150	150
	高齢者福祉活動基金	408	428	438	445	445	446	439	431	432
	地場産業振興小野基金	103	103	104	104	104	104	102	101	101
	外国人留学生学習奨励基金	77	182	183	183	183	183	182	181	181
	国際交流基金			200						
	みどりの基金				4	4	10	11	12	13
小計	852	998	1,245	1,204	1,250	1,270	1,274	1,264	1,266	
定額基金	用品調達基金	5	5	5	5	5	5	5	5	5
	公共料金支払基金									
	高額療養費資金貸付基金	25	25	25	25	25	25	25	25	25
	高額サービス費等資金貸付基金									
小計	30	30	30	30	30	30	30	30	30	
合	63,466	52,851	48,361	48,285	38,671	38,046	31,568	29,309	28,366	

(単位：百万円)

11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
4,895	6,256	7,760	9,482	10,985	12,412	15,176	17,639	22,481	26,440	24,651	21,785
4,965	4,170	6,284	6,688	7,698	7,705	7,720	7,749	7,787	7,045	6,501	4,634
854	1,149	1,238	1,532	0							
3,741	2,379	2,379	1,863	0							
9	9	284	785								
	105	634	1,884	2,305	4,003	5,285	6,659	7,764	7,974	8,386	6,706
				23	23	0					
						50	24	24	0		
				3,949	4,854	5,552	6,258	8,716	9,605	8,625	6,165
									2,518	1,694	1,149
4,604	3,642	4,536	6,064	6,277	8,880	10,886	12,941	16,504	20,097	18,705	14,020
8,000	7,195	6,356	5,549	4,801	4,801	4,801	4,801	4,801	4,500	4,216	3,449
179											
2,072	559	34									
	222	1,005	1,099	1,078	747	281	482	673	895	1,186	1,108
									219	150	80
					2	3	15	13	12	19	18
10,252	7,975	7,394	6,648	5,879	5,551	5,086	5,298	5,487	5,626	5,571	4,655
386	392	392	398	398	400	400	410	420	420	420	420
150	151	151	152	152	153	152	151	151	151	150	149
437	444	444	446	442	439	434	431	428	435	433	430
101	101	101	101	100	100	101	101	101	102	102	102
181	180	179	177	175	173	171	169	167	166	164	162
13	13	13	13	14	15	516	1,018	1,024	0		
1,269	1,281	1,281	1,287	1,282	1,279	1,773	2,281	2,291	1,275	1,269	1,263
5	5	5	5								
					300	300	300	300	300	300	300
25	25	25	25	25	25	25	25	5	5	5	5
	20	20	20	5	5	5	5	5	5	5	5
30	50	50	50	30	330	330	330	310	310	310	310
26,014	23,374	27,305	30,220	32,151	36,157	40,971	46,237	54,860	60,792	57,007	46,667

2 施策の展開

(1) 区政の動き（主な施策・施設等）年表

年度	施策・制度	施設の開設等	
2	福祉公社設立 ひとり親医療費助成 区民センター建設基金設置 定住化基金設置 本庁舎改修開始 図書館オンライン化開始	中強羅区民保養所改修 北山伏特別養護老人ホーム 北山伏高齢者在宅サービスセンター 牛込仲之小学校 区民ギャラリー	自転車駐車場 3所 公園改造 下落合、若葉、三栄町 公園新設 藤兵衛、左門 高田馬場
3	乳幼児医療費助成 高齢者・ひとり親・障害者世帯家賃助成 ゴミ減量運動開始	牛込笹塚区民センター 高田馬場福祉作業所 細工町高齢者在宅サービスセンター 本塩町区民福祉会館 林芙美子記念館 百人町コホラス 西新宿コホラス	公園改造 白銀、柏木 あさひ児童 公園新設 下落合野鳥の森 百人町ふれあい
4	スポーツ振興財団設立 学校給食食器改善開始 リサイクル推進課を設置 リサイクル推進事業の拡充	若葉高齢者在宅サービスセンター 総合体育館2号館 教育センター 百人町まちづくり事業住宅	公園改造 北柏木、八幡 あかぎ児童 公園新設 小泉八雲記念
5	勤労者福祉サービスセンター設立 国際交流協会設立	消費生活センター 中落合高齢者在宅サービスセンター 西早稲田ふれあいプラザ 西早稲田授産場 落合中学校 リサイクル活動センター	公園改造 鶴巻南、戸塚 新宿中央 公園新設 若宮
6	社会福祉事業団設立 障害者就労福祉センター設立 乳幼児医療費対象者拡大 (3歳→未就学)	大久保区民センター 柏木区民センター 榎町児童館 北新宿第一区民福祉会館 北新宿第一保育園 北新宿特別養護老人ホーム 北新宿高齢者在宅サービスセンター 大久保図書館	高田馬場コホラス 早稲田南コホラス 北新宿4丁目区民住宅 矢来町住宅 北新宿3丁目まちづくり 事業住宅 公園新設 下落合東
7	震災対策関連の施設整備 成人・産婦歯科健康診査 区成立50周年記念事業 新宿区開かれた区政推進計画策定 <財政非常事態宣言>	区民健康村 早雲山区民保養所 女神湖高原学園	公園改造 落合、南元町 合羽坂上公衆便所
8	環境基本条例 ポイ捨て禁止条例 都市マスタープラン策定 新宿区基本構想(3月議決)	若松区民センター 落合第一区民センター あゆみの家増改築 落合第二中学校屋内運動場 戸山中学校屋内運動場 新宿養護学校	住吉町コホラス 住吉町第一区民住宅 防災センター 落合保健相談所 自転車駐車場 2所 公園新設 台町すみれ
9	新基本計画策定 第二次住宅マスタープラン策定 24時間巡回型ホームヘルプサービス開始 特別緊急融資	四谷区民センター 百人町高齢者在宅サービスセンター 花園小学校 花園幼稚園 落合第五小学校屋内運動場等	公園改造 花園 自転車駐車場 2所 四谷図書館 大久保スポーツプラザ
10	介護保険制度の導入準備 内藤新宿開設300年記念事業 地域振興券交付事業 環境行動指針策定		

年度	施策・制度	施設の開設等	
1 1	組織再編統合 10部→7部 外郭団体再編統合 10法人→7法人 子育て支援計画策定 事業転換・多角化資金融資 妊婦健康診査費助成事業 区政改革プラン策定	子ども家庭支援センター 柏木小学校屋内運動場等 柏木幼稚園 西新宿中学校	公園改造 まつ川
1 2	特別区制度改革（清掃事業等移管） 介護保険制度の発足 介護基盤の整備・介護予防対策 生涯学習財団設立 ISO14001取得	東戸山高齢者在宅サービスセンター 原町高齢者在宅サービスセンター フォレスト西早稲田建設助成	
1 3	窓口事務の時間延長開始 障害者福祉計画策定 公園の里親制度開始	聖母ホーム特養建設助成 四谷中学校	自転車駐車場 1所 公園新設 中井東 公園復旧 荒木
1 4	後期基本計画策定 第三次実施計画策定 行財政改革計画策定 住基ネット一次稼働（住民票コード通知等） <財政非常事態宣言に終止符>	榎町区民センター 産業会館（BIZ新宿）	自転車駐車場 1所 公園改造 原町 公園復旧 新宿中央
1 5	支援費制度開始 地域福祉計画策定 環境基本計画策定 社会資本等整備基金設置	富久町保育園（公設民営） 新宿生活実習所（本格施設） 元気館 第二分庁舎	
1 6	次世代育成支援計画策定 協働推進基金設置 公共料金支払基金設置 財務会計・文書管理等システム運用開始	原町みゆき保育園建設助成 環境学習情報センター	
1 7	高齢者保健福祉計画策定 第三期介護保険事業計画策定 第二次行財政改革計画～集中改革プラン対応版策定	子ども発達センター しんじゅく多文化共生プラザ	公園新設 延寿東流
1 8	新宿区児童手当開始 住民参加型市場公募債発行	区立「子ども図書館」	
1 9	新基本構想及び新総合計画策定 情報化推進計画策定	四谷小学校 四谷子ども園	公園改修 漱石
2 0	新宿自治創造研究所、子ども家庭部、環境清掃部 みどり土木部の創設、第四期介護保険事業計画策定 新宿区障害者計画・第2期新宿区障害者福祉計画 後期高齢者医療制度の発足 新宿区教育ビジョン策定	新宿中学校 西早稲田中学校 高田馬場シニア活動館	公園新設 富久さくら
2 1	高齢者医療担当課の設置 新宿区次世代育成支援計画 第Ⅱ期ホームレスの自立支援等に関する推進計画策定	第二分庁舎分館 戸塚地域センター 子ども家庭支援センター（3所）	信濃町シニア活動館 西早稲田地域交流館 早稲田南町地域交流館
2 2	新宿区自治基本条例 新中央図書館等基本計画 新宿区地球温暖化対策指針 ユニバーサルデザインまちづくりガイドライン	佐伯祐三アトリエ記念館 あいじつ子ども園 新宿地域交流館 山吹町地域交流館	上落合地域交流館 北新宿地域交流館 公園新設 内藤町けやき ・信濃町希望・信濃町友情

(2) 施設の充実状況

	平成2年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
区内特別養護老人ホーム定員 (区内の入所調整ベッド数、小規模含む)	2所 定員80人	5所 定員340人	5所 定員340人	7所 定員450人
区外特別養護老人ホームの入所調整ベッド数	4所 71床	24所 503床	24所 503床	24所 503床
高齢者在宅サービスセンター	1所	8所	8所	8所
地域センター	1所	9所	10所	10所
※17年度までは区民センター	177百万円	1,149百万円	1,270百万円	1,386百万円
区民健康村	***** ***** *****	1所 利用定員154人 259百万円	1所 利用定員154人 248百万円	1所 利用定員154人 208百万円
産業会館	***** *****	1所 85百万円	1所 84百万円	1所 76百万円
消費生活センター分館	***** *****	1所 26百万円	1所 35百万円	1所 33百万円
※平成21年4月20日名称変更				
リサイクル活動センター	***** *****	1所 51百万円	1所 51百万円	2所 85百万円
区立住宅 所有型/借上型	244戸	*****	*****	*****
区営住宅	*****	1,063戸	1,062戸	1,061戸
区民住宅	*****	381戸	381戸	381戸
事業住宅	***** 43百万円	72戸 1,455百万円	71戸 1,456百万円	69戸 1,428百万円
公園及び児童遊園等 公園	77所 300,376㎡	96所 334,290㎡	96所 334,290㎡	99所 319,356㎡
児童遊園	68所 32,218㎡	60所 27,969㎡	60所 27,969㎡	60所 27,697㎡
ポケットパーク	***** 462百万円	19所 3,872㎡ 600百万円	19所 3,872㎡ 628百万円	19所 3,872㎡ 628百万円
自転車駐輪場等	3所 1,728台	9所 1,821台	12所 1,886台	12所 1,619台
自転車等駐輪場	*****	*****	7所 560台	7所 810台
路上自転車等駐輪場	*****	67区画4,986台	63区画4,581台	60区画4,480台
自転車等整理区画	*****	4所 3,877台	4所 3,877台	4所 3,877台
保管場所	2所 3,000台 174百万円	4所 3,877台 301百万円	4所 3,877台 377百万円	4所 3,877台 440百万円
防火用貯水槽(40t以上)	66基	92基	94基	94基
防災センター	***** *****	1所 26百万円	1所 27百万円	1所 26百万円

※ 金額については、各施設の管理運営経費の決算額を掲載してあります。

3 用語の解説

【あ行】

一般財源

財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもので、地方税、地方譲与税、特別区交付金などのことをいいます。

【か行】

基金

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産で、条例により設置することができ、例えば高齢者福祉活動基金のように基金の運用による収入を各種の高齢者福祉事業に充てるなど、設置目的に基づき活用を図っています。

義務的経費

性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費で、人件費、扶助費及び公債費のことを指します。人件費は経常的に支出を予定せざるを得ず、扶助費は生活保護をはじめ法令の規定によって支出が義務づけられており、また、公債費は負債の償還に要する経費であって、いずれも任意に節減できない経費です。

義務的経費の増加傾向は財政構造の硬直化を招く恐れがあるので、その内容、動向に注意しなければなりません。

経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方譲与税、特別区交付金等を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、地方自治体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられているものです。これが大きくなるほど、新たな行政需要に対応できる余地が少なくなり、一般的には、70～80%が適正とされています。

公債費

区債の元金の償還及び利子の支払いに要する経費のことをいいます。区債は世代間の負担の公平化という観点からは、必要に応じて活用すべきですが、後年度の財政負担となってしまいます。このため、公債費の一般財源に占める割合を算出し、その限度を計数的に見ることとしており、一定割合を超えると、区債の発行が制限されます。

また、公債費は、人件費及び扶助費とともに、義務的経費と呼ばれ、その増嵩は財政硬直化の要因となるため、留意が必要です。

公債費比率

公債費（区債の元利償還金）の負担の程度を「公債費に充当される一般財源」の標準的財政規模に占める割合で示すものです。

【さ行】

財政健全化判断比率

自治体財政の健全度を測るためのもので、4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）で構成されています。

財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために、財源に余裕のある年度に積立てを行い、財源不足が生じる年度に活用するためのものです。また、各年度において決算上剰余金を生じたときは、その2分の1以上の額を積み立てることとなっています。

財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいい、地方自治体の財政力を示す指数として用いられています。

実質公債費比率

公債費に債務負担行為などの支出も含めた経費の財政規模に対する割合をはかる指標（直近3か年度の平均値）で、健全化判断比率の一つです。

実質収支

実質収支は、一会計年度の決算において、収支が赤字であったか黒字となっているかをみるための指標です。当該年度の歳入決算額から歳出決算額を差引き、さらに翌年度に繰り越すべき財源を控除して算出します。

これは、本来当該年度に属すべき支出及び収入が、当該年度に実際に執行されたものとみなすことにより、実質的な収支の状況を見ようとするものです。

実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、団体の財政規模やその年度の景況などによって一概には言えませんが、3%～5%程度が望ましいと考えられています。

実質単年度収支

単年度収支には実質的な黒字要素である財政調整基金への積立や地方債繰上償還と赤字要素である財政調整基金の取崩しが含まれています。これら要素を控除した額を実質単年度収支といいます。

【た行】

単年度収支

実質収支には、当該年度以前の財政運営の結果として累積された赤字や黒字の要素が含まれています。そこで、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差引き、当該年度一年だけの収支を表したものを単年度収支といいます。

投資的経費

経費支出の効果が、施設等のストックとして後年度に及ぶ性質の経費で、道路・橋りょうなどの公共土木施設、文教施設、公営住宅等の建設事業で、いわゆる社会資本を形成する経費のことです。

特定財源

財源の用途が特定されているものをいいます。特定財源に分類されるものとしては、国庫支出金、都支出金、地方債、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金のうち用途が指定されているものなどです。

【は行】

標準財政規模

普通交付税の算定の仕組みを通じて表される、その団体の標準的な一般財源の規模をいいます。

普通会計

各地方自治体の財政状況の把握、地方自治体間の財政比較等のために用いられる統計上、観念上の会計をいいます。地方自治体における会計は、一般会計と特定の場合に設置される特別会計とによって構成されていますが、個々の地方自治体ごとに各会計の範囲が異なっていることなどから、財政比較等においては、この普通会計を用いています。具体的には、一般会計と特別会計（公営企業会計など特定の特別会計を除く。）を合算し、会計間の重複等を控除したものです。



新宿区の財政について

平成23年10月発行

編集・発行 新宿区総合政策部財政課

東京都新宿区歌舞伎町1-4-1

電話番号 (03) 5273-4049 (ダイヤルイン)

FAX番号 (03) 3209-1178